1　県内市町・団体アンケート調査 – 調査概要 –

参考資料

多文化共生社会の実現に向けた課題・問題点について、県内市町（以下、「市町」）及び外国人コミュニティ・外国人支援団体（以下、「団体」）を対象にアンケート調査を実施した。
アンケート調査方法については以下のとおりである。

アンケート調査概要

○**調査時期**　令和８年７月～同年８月
○**回答方式**　複数選択方式または自由記述方式
○**調査方法**　Web調査（調査対象に協力依頼状を郵送し、インターネット上でアンケートに回答してもらう）
○**調査対象**　以下の41市町・10団体が全ての複数選択方式の質問に回答

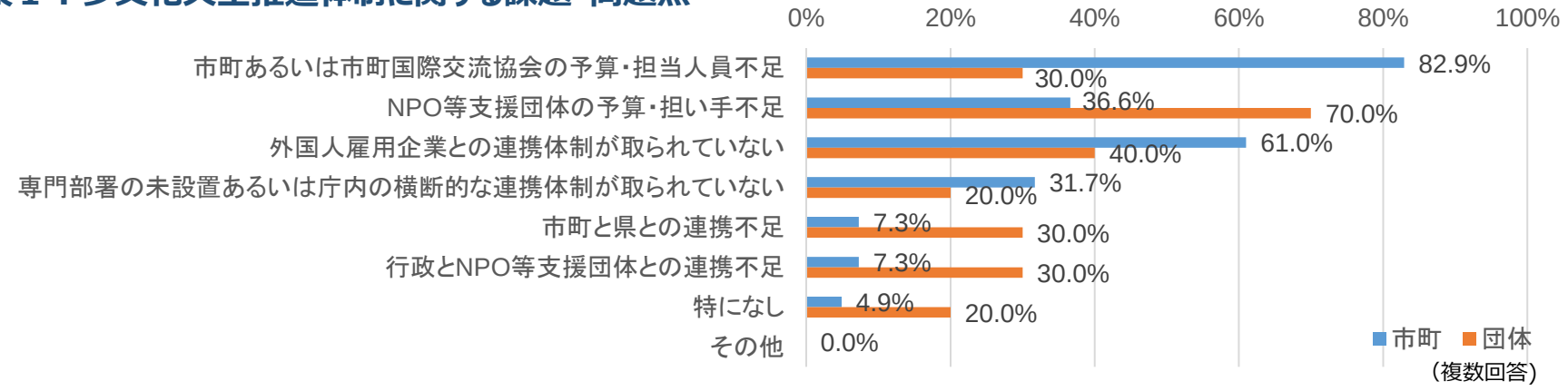
市　　町	県内全41市町
外国人コミュニティ・外国人支援団体	下記10団体 ・特定非営利活動法人関西ブラジル人コミュニティCBK ・一般社団法人神戸華僑総会 ・特定非営利活動法人在日本印度商業会議所 ・在日本大韓民国民団兵庫県本部 ・一般社団法人ひょうごラテンコミュニティ ・ベトナム夢KOBE ・学校法人兵庫朝鮮学園 ・特定非営利活動法人ミャンマーKOBE ・特定非営利活動法人NGO神戸外国人救援ネット ・特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター

○**留意事項**　本調査結果は、アンケートに対して得られた回答を集計・掲載したものである。
また、数値は小数点第二位を四捨五入して表示している。

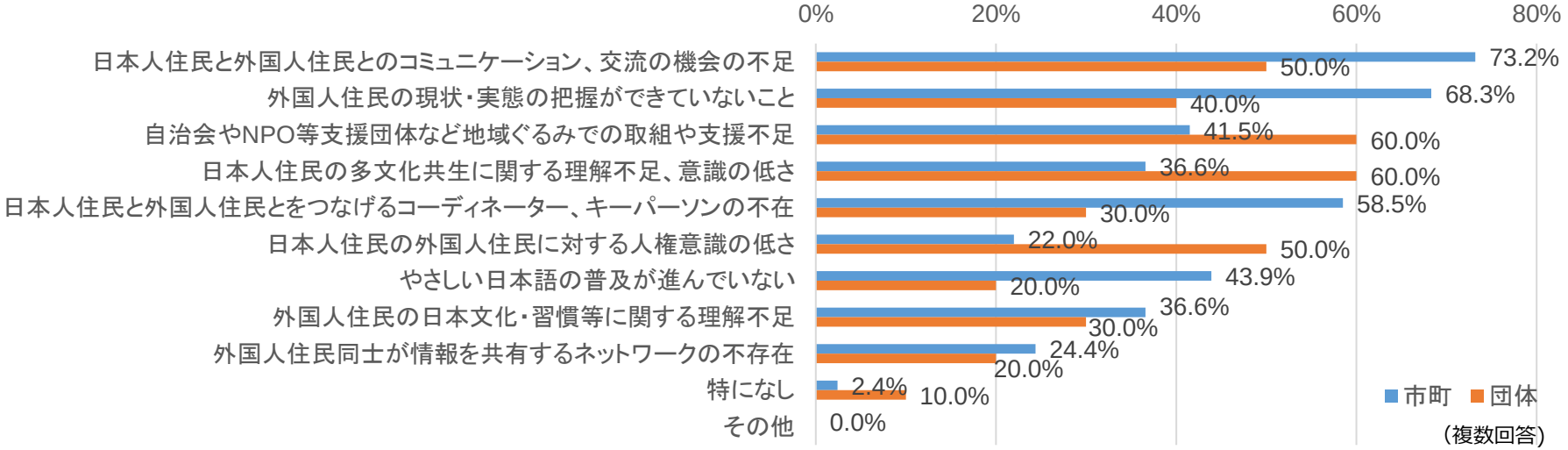
1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果①(多文化共生)－

① 推進体制について、市町・団体ともに、予算・人員不足を課題とする割合が最も高い。　【図表１】
② 地域づくりについて、市町では、「日本人住民と外国人住民とのコミュニケーション、交流の機会の不足」や「外国人住民の現状・実態が把握できていない」との割合が高く、いずれも約７割となっている。団体では、「自治会やNPO等支援団体など地域ぐるみでの取組や支援不足」や「日本人住民の多文化共生に関する理解不足、意識の低さ」を課題とする割合が高い。　【図表２】

図表１：多文化共生推進体制に関する課題・問題点



図表２：多文化共生の地域づくりに関する課題・問題点

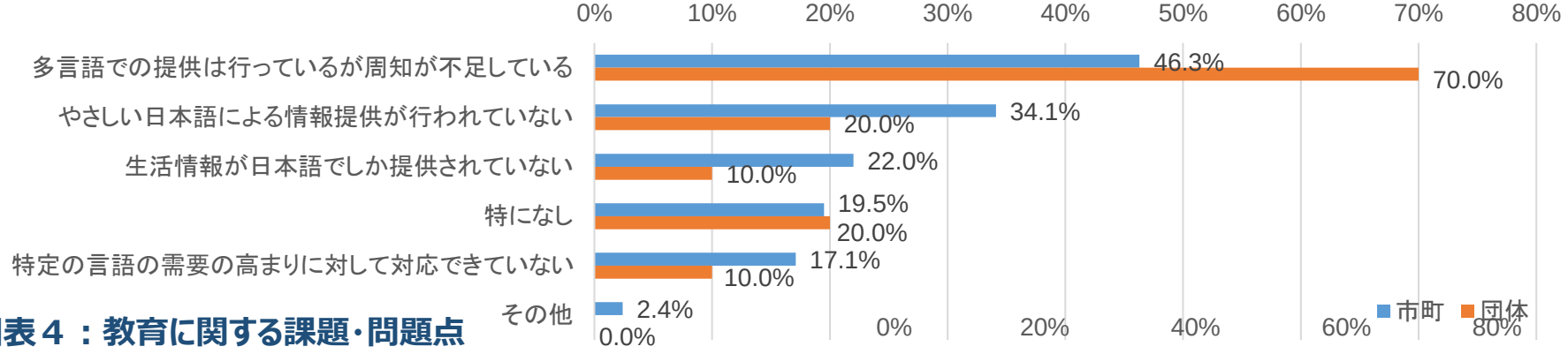


1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果②(情報の多言語化・教育)

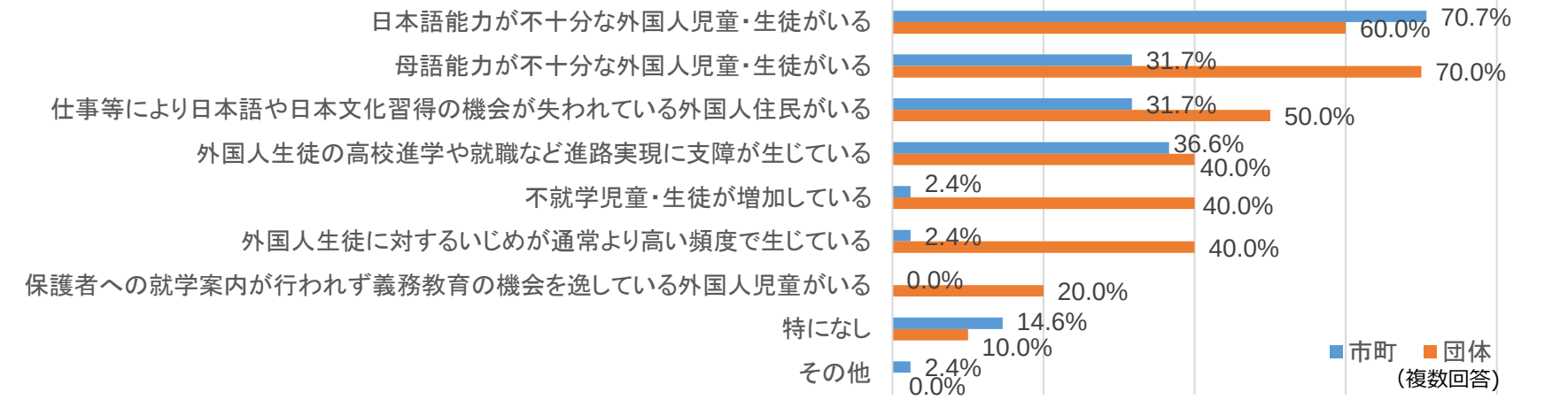
① 情報の多言語化について、市町・団体ともに、「多言語での提供は行っているが周知が不足している」ことを課題とする割合が最も高い。また、市町では、「やさしい日本語による情報提供が行われていない」との割合も高い。【図表３】

② 教育について、「日本語能力が不十分な外国人児童・生徒がいる」ことを課題とする割合が市町で約７割、団体で６割となっている。また、団体では、「母語能力が不十分な外国人児童・生徒がいる」や「仕事等により日本語や日本文化習得の機会が失われている外国人住民がいる」ことを課題とする割合が高い。【図表４】

図表３：情報の多言語化に関する課題・問題点



図表４：教育に関する課題・問題点

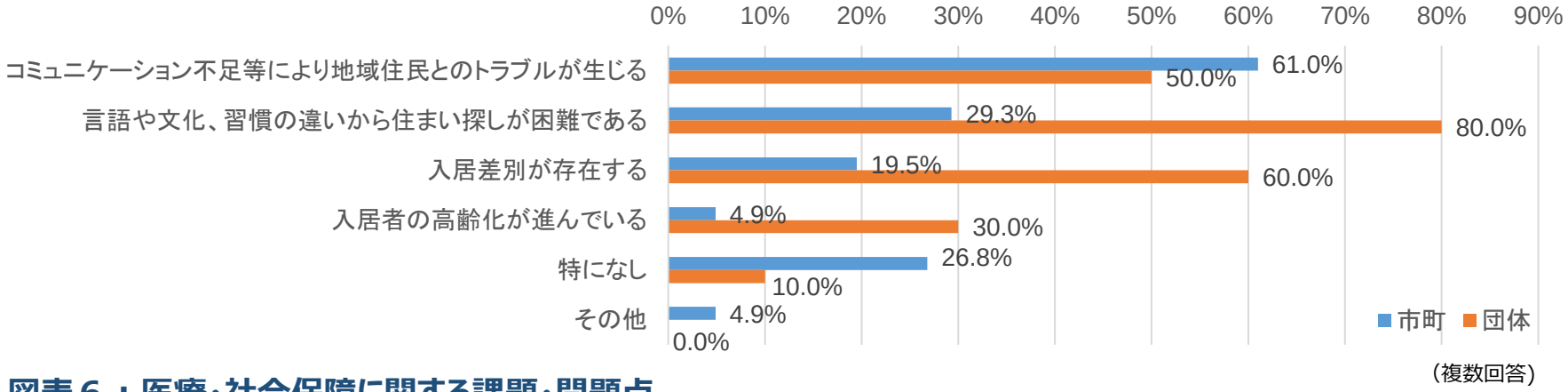


1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果③(住宅・医療・社会保障)

① 住宅について、市町・団体ともに、「コミュニケーション不足等により地域住民とのトラブルが生じる」ことを課題とする割合が高い。また、団体では、「言語や文化、習慣の違いから住まい探しが困難である」ことや「入居差別が存在する」ことを課題とする割合が高い。【図表５】

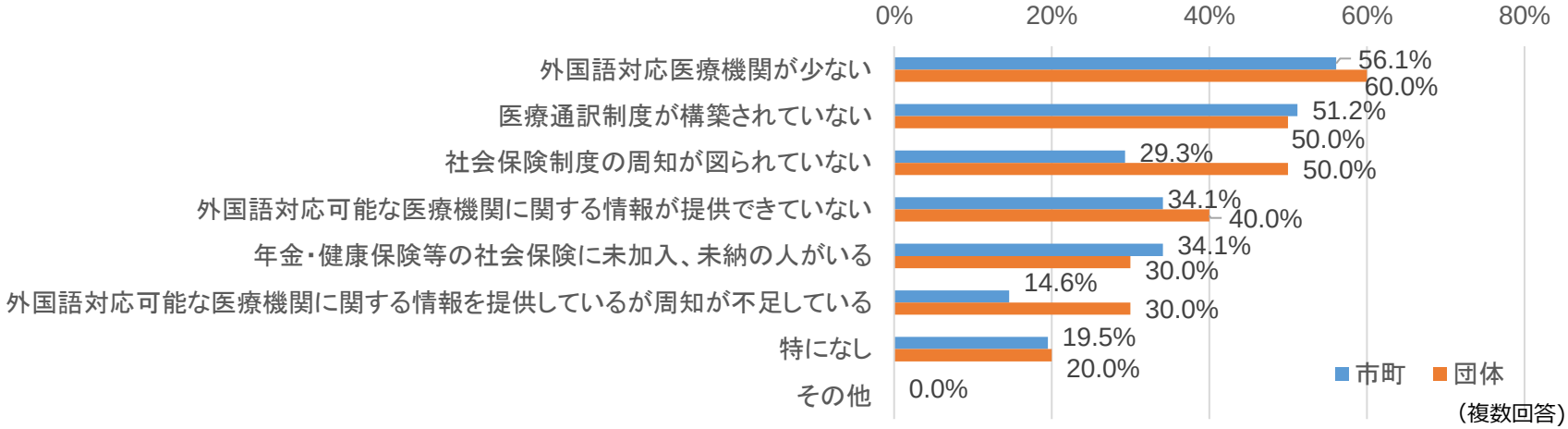
② 医療・社会保障について、市町・団体ともに、「外国語対応医療機関が少ない」ことや「医療通訳制度が構築されていない」ことを課題とする割合が高い。【図表６】

図表５：住宅に関する課題・問題点



（複数回答）

図表６：医療・社会保障に関する課題・問題点



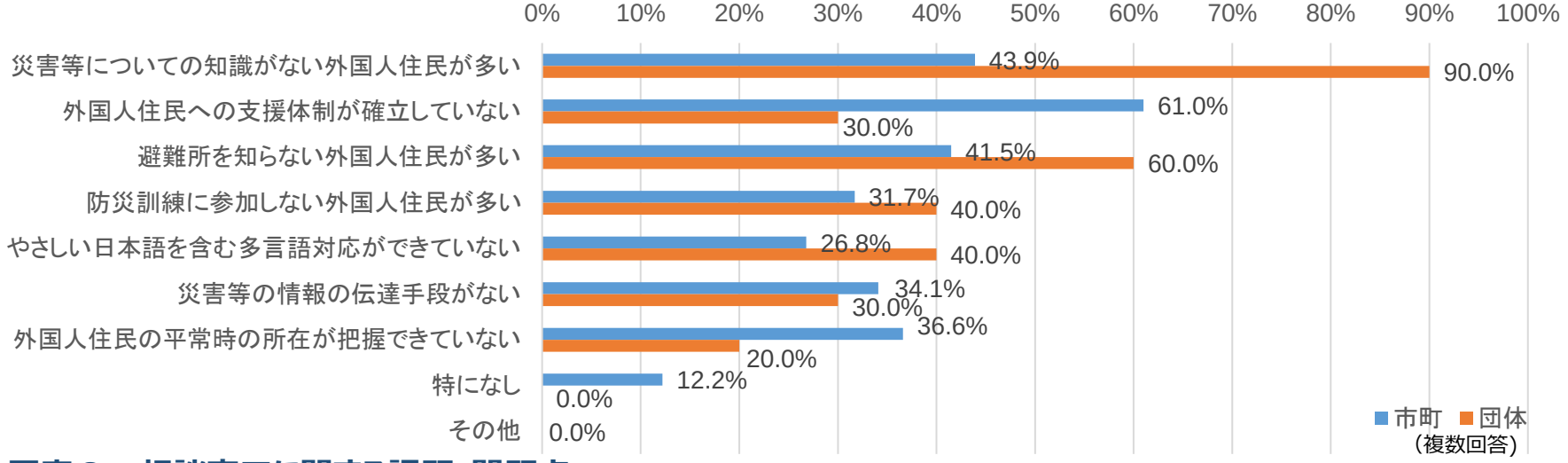
（複数回答）

1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果④(防災・相談窓口)－

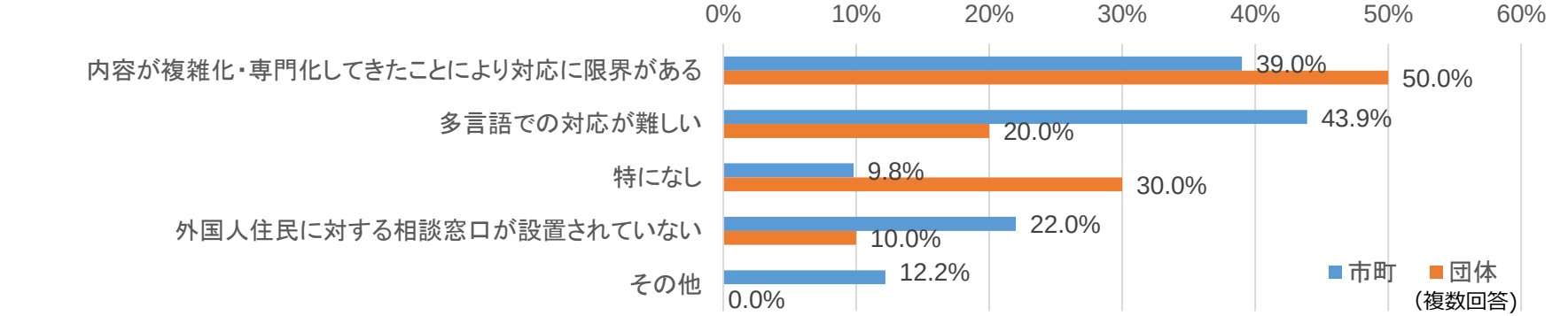
① 防災等について、市町では、「外国人住民への支援体制が確立していない」ことを課題とする割合が最も高い。団体では、「災害等についての知識がない外国人住民が多い」との割合が９割と最も高く、次いで「避難所を知らない外国人住民が多い」が６割となっている。【図表７】

② 相談窓口について、市町・団体ともに、「内容が複雑化・専門化してきたことにより対応に限界がある」ことを課題とする割合が高い。また、市町では、「多言語での対応が難しい」との割合が最も高い。【図表８】

図表７：防災等に関する課題・問題点



図表８：相談窓口に関する課題・問題点

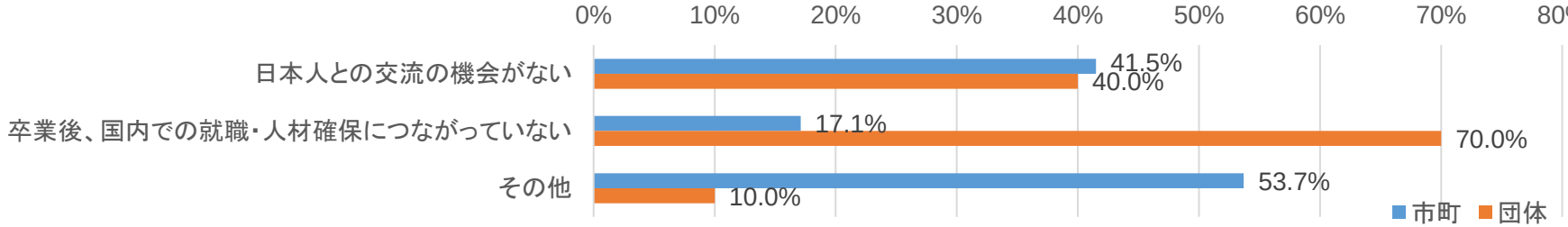


1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果⑤(留学生・就労)－

① 留学生について、市町・団体ともに、「日本人との交流の機会がない」ことを課題とする割合が高い。また、団体では、「卒業後、国内での就職・人材確保につながっていない」ことを課題とする割合が７割となっている。【図表９】

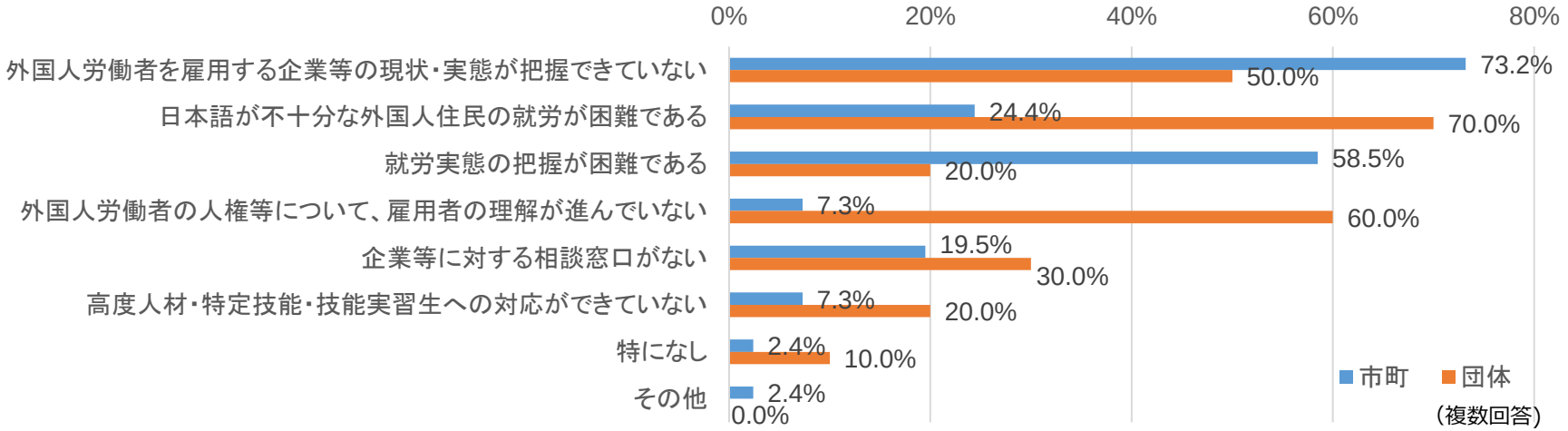
② 就労について、市町では、「外国人労働者を雇用する企業等の現状・実態が把握できていない」ことを課題とする割合が最も高く、次いで「就労実態の把握が困難である」が高い。団体では、「日本語が不十分な外国人住民の就労が困難である」ことを課題とする割合が最も高く、次いで「外国人労働者の人権等について、雇用者の理解が進んでいない」が高い。【図表10】

図表９：留学生に関する課題・問題点



※市町の「その他」には、「留学生の実態を把握できていない」「留学生がいない」等の回答を含む。（複数回答）

図表10：就労に関する課題・問題点



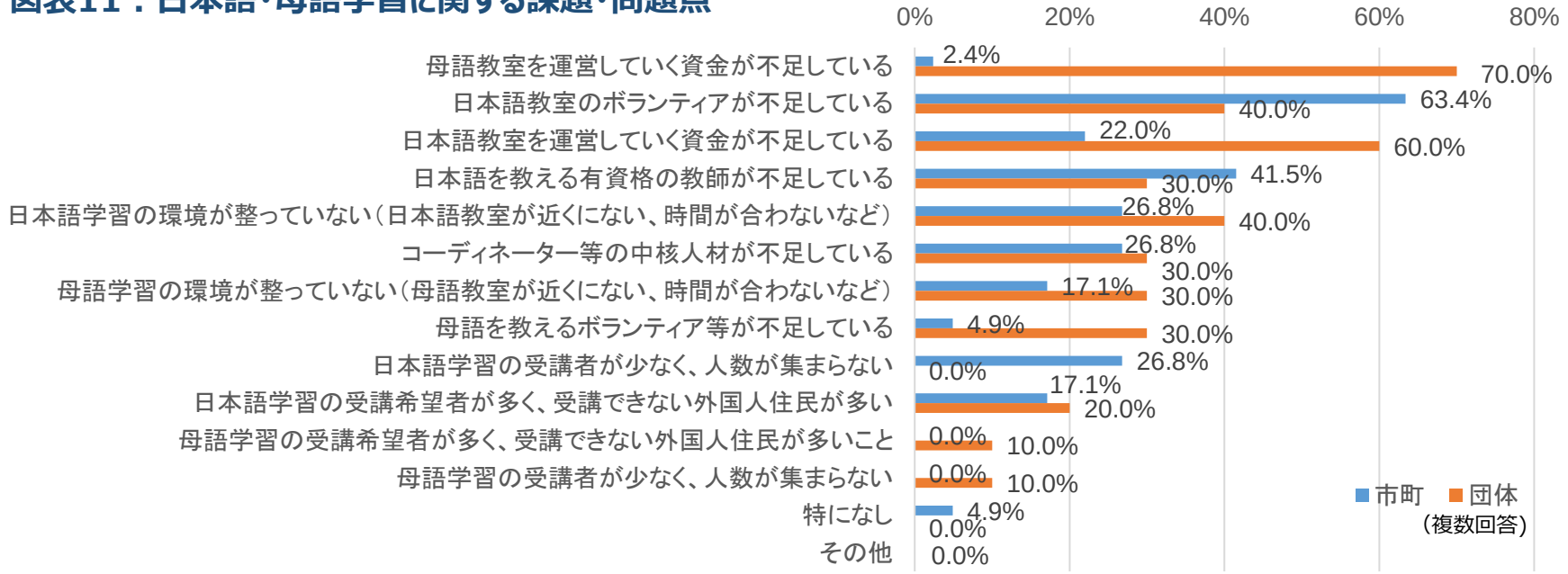
（複数回答）

1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果⑥(日本語・母語学習)－

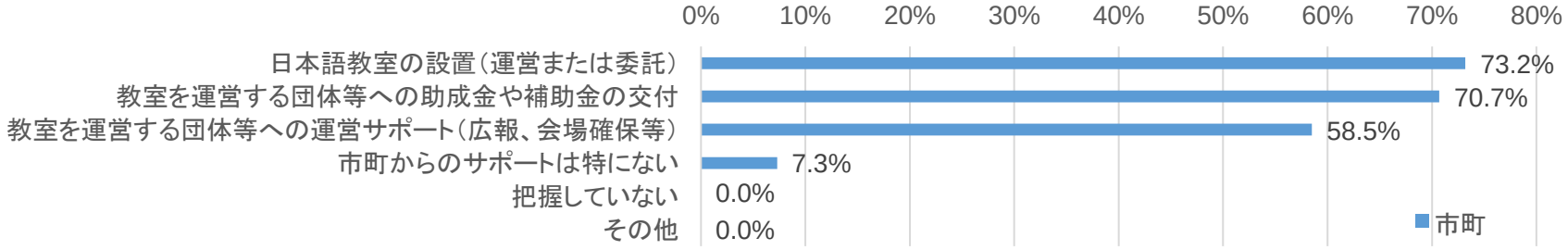
① 日本語・母語学習について、市町では、「日本語教室のボランティアが不足している」ことを課題とする割合が最も高い。一方、団体では、「日本語・母語教室を運営していく資金が不足している」ことを課題とする割合が高い。【図表11】

② 日本語を学ぶ機会の提供について、「日本語教室の設置（運営または委託）」や「教室を運営する団体等への助成金や補助金の交付」に取り組んでいる市町は、いずれも７割を超えている。【図表12】

図表11：日本語・母語学習に関する課題・問題点



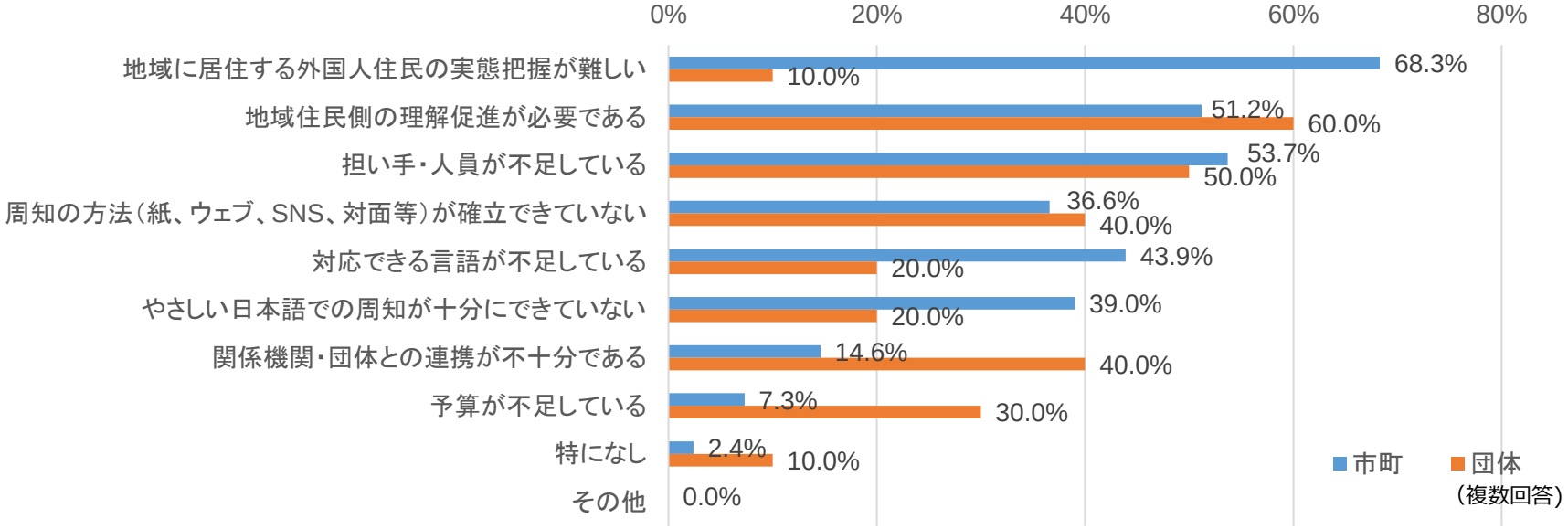
図表12：日本語を学ぶ機会の提供に関する取組



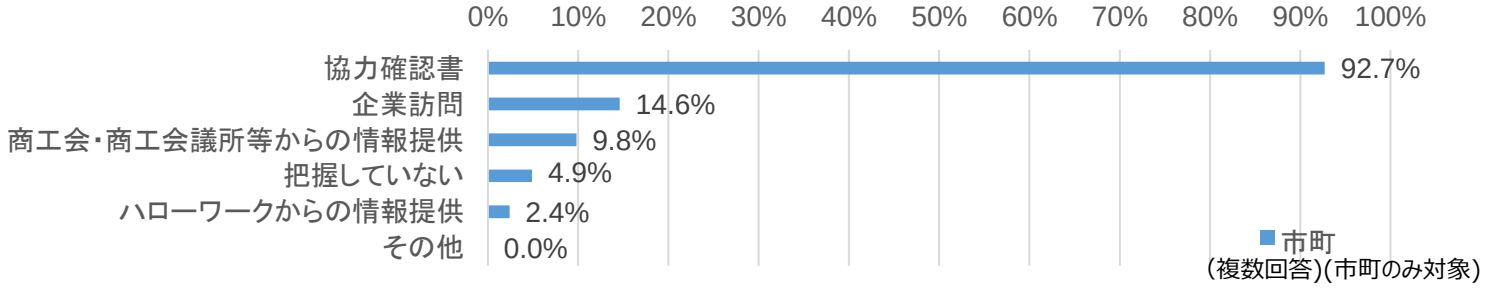
1　県内市町・団体アンケート調査－主な結果⑦(生活・外国人雇用企業)

① 日本の生活上のルール・文化・習慣を伝える取組について、市町では、「地域に居住する外国人住民の実態把握が難しい」ことを課題とする割合が最も高い。また、市町・団体ともに、「地域住民側の理解促進が必要である」ことや「担い手・人員が不足している」との割合が高い。【図表13】
② 外国人雇用企業の把握方法として、９割を超える市町が「協力確認書」を活用している。【図表14】

図表13：日本の生活上のルール・文化・習慣を伝える取組に関する課題・問題点



図表14：外国人雇用企業の把握方法



2　外国人県民アンケート調査 – 調査概要 –

外国人県民が暮らしやすい社会に向けた課題等について、兵庫県に住む外国人の方々を対象に令和８年７月から同年８月にかけてアンケート調査を実施し、647人から回答を得た。
アンケート調査方法は以下のとおりである。

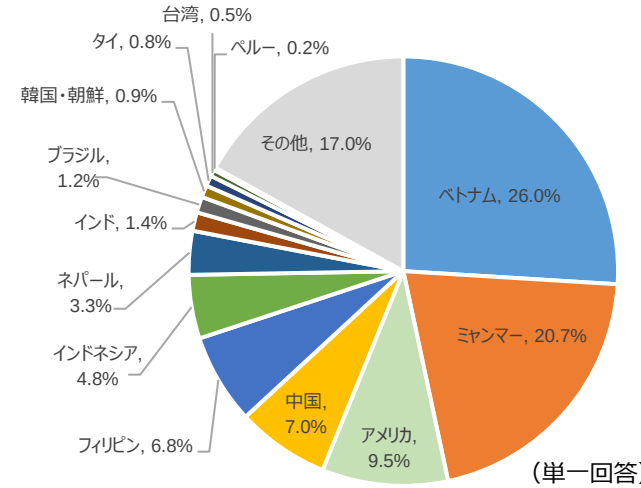
アンケート調査概要

○**調査時期**　令和８年７月～同年８月
○**回答方式**　単一選択方式または複数選択方式
○**調査方法**　Web調査（インターネット上でアンケートに回答してもらう）
○**対象言語**　以下の10言語12種
日本語（日本語・やさしい日本語）、英語、中国語（簡体字・繁体字）、
韓国語・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、
ミャンマー語
○**調査対象**　兵庫県に在住する外国人県民
○**配布方法**　市町、（公財）兵庫県国際交流協会、県内の日本語教室等の協力を得て配布
○**留意事項**　本調査結果は、アンケートに対して得られた回答を集計・掲載したものである。
また、数値は小数点第二位を四捨五入して表示していることから、%を足し合わせて
100.0%にならない場合がある。

2　外国人県民アンケート調査－主な結果①(回答者属性)－

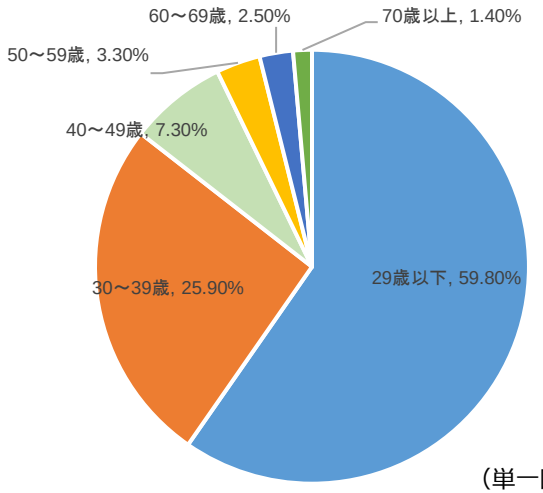
図表15：アンケート回答者の属性

国籍・地域



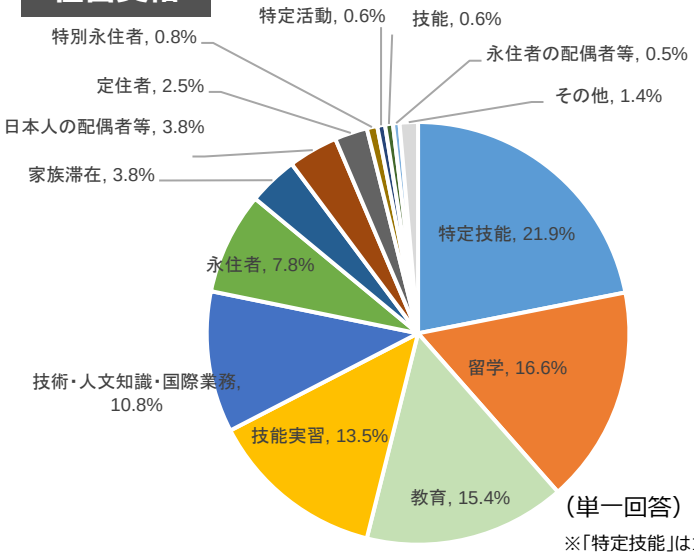
（単一回答）(回答数：643人)

年齢



（単一回答）(回答数：646人)

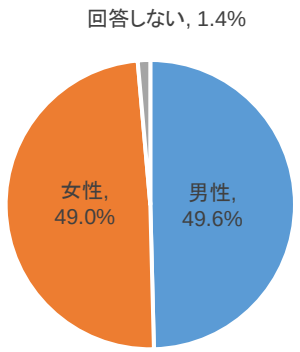
在留資格



（単一回答）(回答数：638人)

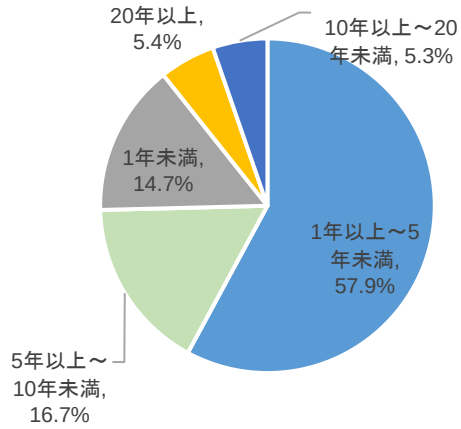
※「特定技能」は1号と2号を合わせたもの

性別



（単一回答）
(回答数：645人)

日本での居住(滞在)期間



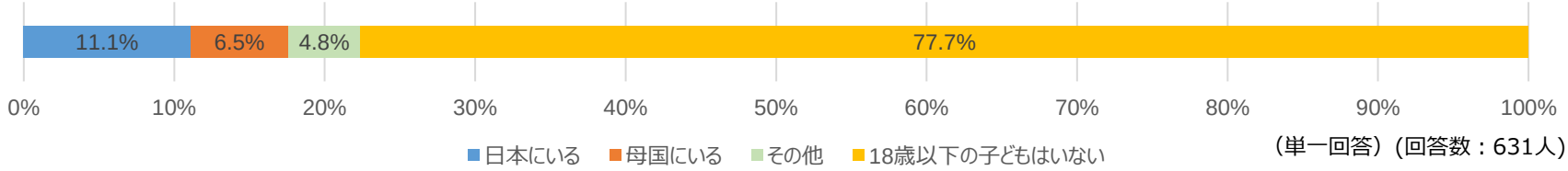
（単一回答）(回答数：646人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果②(子育て)－

① 18歳以下の子どもがいない回答者が77.7%を占める一方、18歳以下の子どもが「日本にいる」との回答は11.1%であり、子どもがいる回答者の約５割を占める。【図表16】

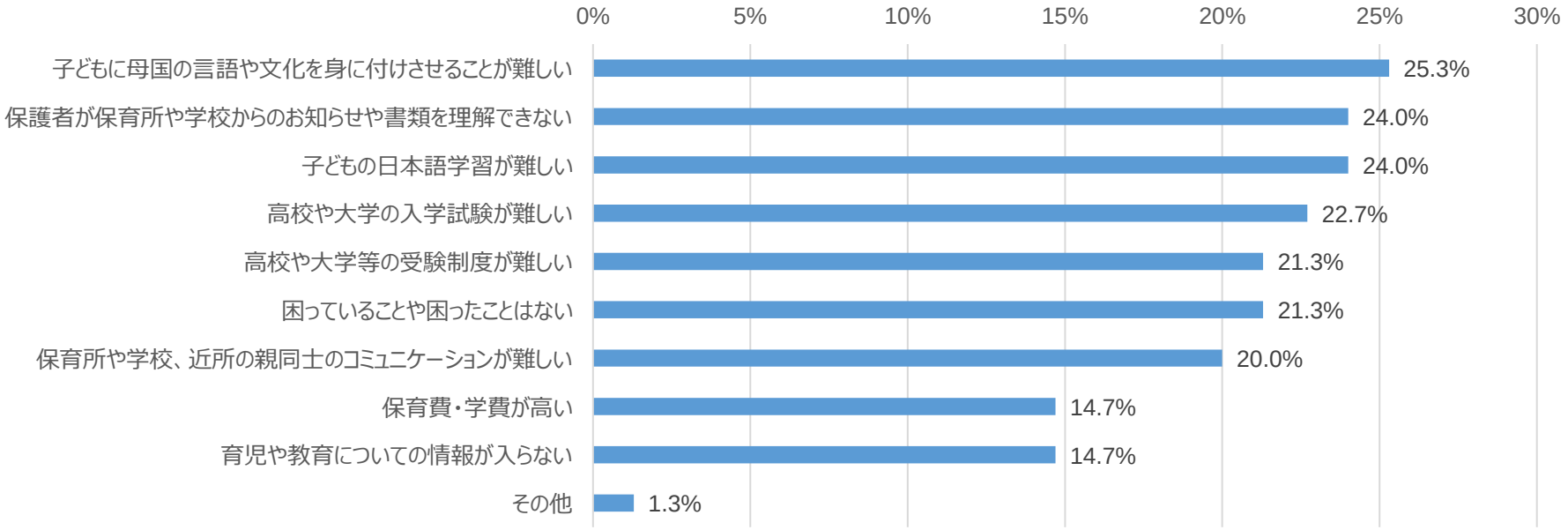
② 子育てについて、回答者のうち25.3%が「子どもに母国の言語や文化を身に付けさせることが難しい」と回答している。また、24.0%が「保護者が保育所や学校からのお知らせや書類を理解できない」、「子どもの日本語学習が難しい」と回答している。【図表17】

図表16：18歳以下の子どもの所在



（単一回答）(回答数：631人)

図表17：子育てに関する課題・問題点

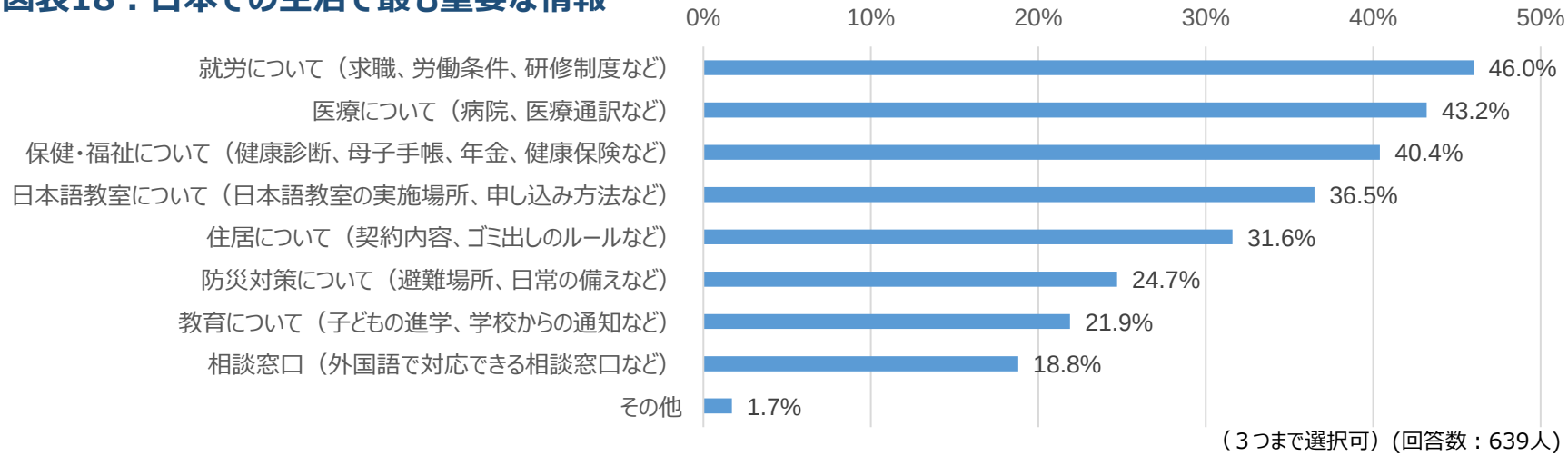


（複数回答）(回答数：75人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果③(生活・住居)－

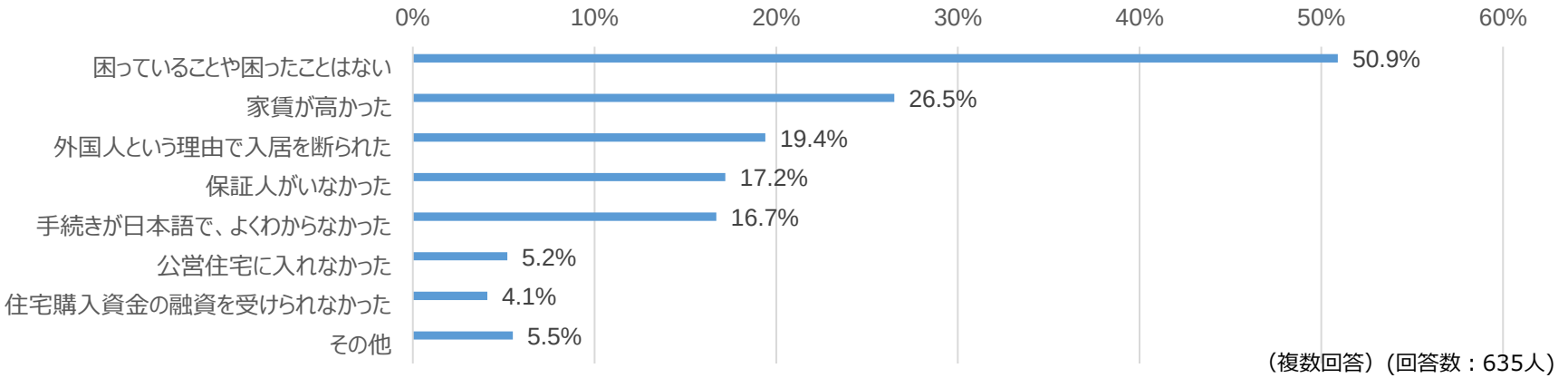
① 日本での生活における情報として、回答者のうち、４割以上が「就労」、「医療」、「保健・福祉」を重要な情報として挙げている。【図表18】
② 住居探しで困った点として、回答者のうち、26.5%が「家賃が高い」と回答しており、次いで19.4%が「外国人という理由で入居を断られた」と回答している。一方で、50.9%が「困っていることや困ったことはない」と回答している。【図表19】

図表18：日本での生活で最も重要な情報



（３つまで選択可）(回答数：639人)

図表19：住居探しに関する課題・問題点

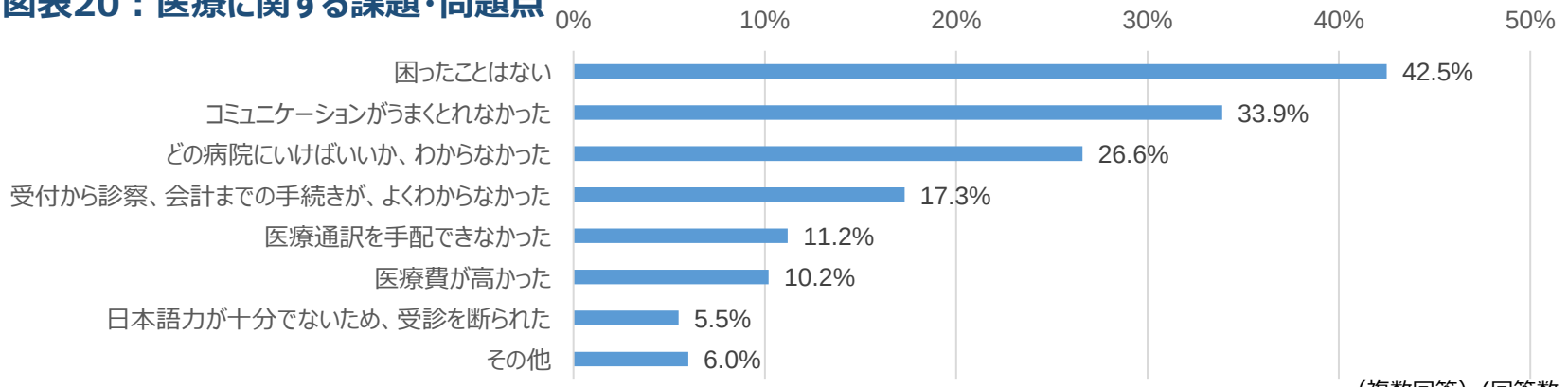


（複数回答）(回答数：635人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果④(医療・社会保障・防災)－

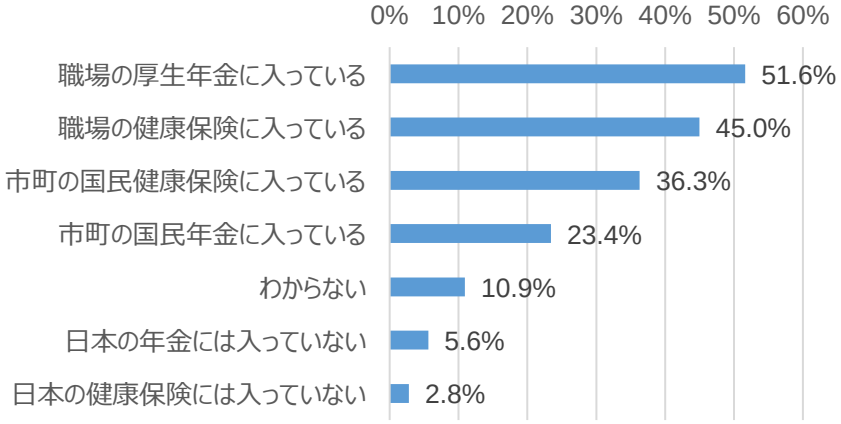
① 医療に関する課題について、回答者のうち33.9%が「コミュニケーションがうまくとれなかった」と回答しており、次いで26.6%が「どの病院に行けばいいか分からなかった」と回答している。【図表20】
② 社会保障制度の加入状況について、職場の厚生年金・健康保険の加入が5割程度の一方で、1割が分からないと回答している。【図表21】
③ 災害（地震、洪水等）について、回答者の約４割が「避難場所が分からない」、「地震、洪水等の際に取るべき行動が分からない」、「理解できる言語で情報提供されるか」を不安に感じている。【図表22】

図表20：医療に関する課題・問題点



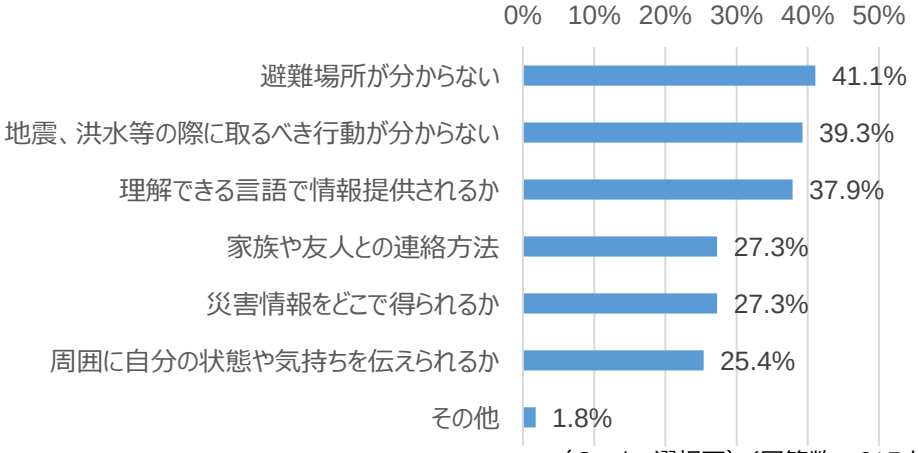
（複数回答）(回答数：635人)

図表21：社会保障制度の加入状況



（複数回答）(回答数：640人)

図表22：災害時の不安

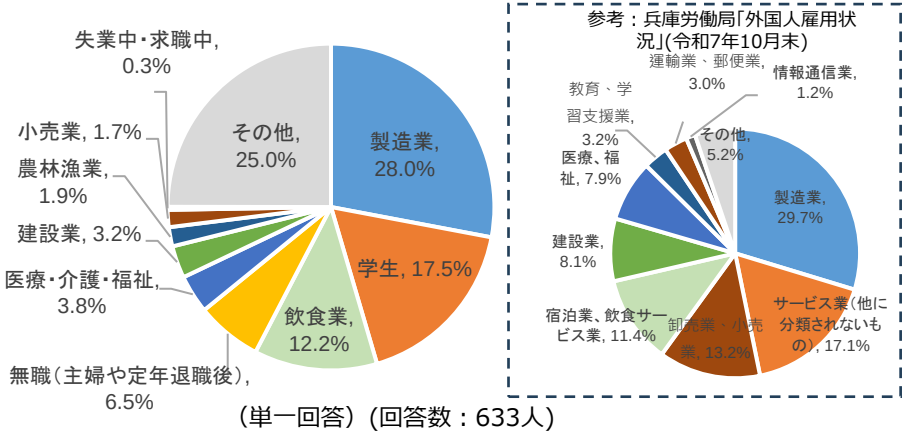


（３つまで選択可）(回答数：615人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑤(就労)－

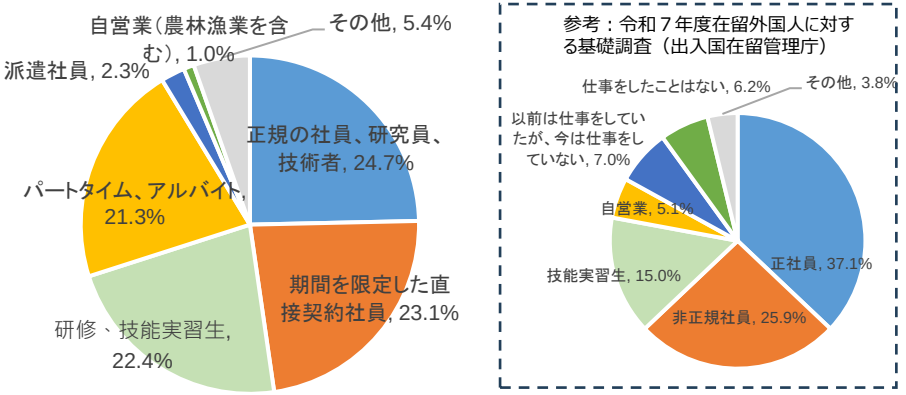
① 就労先の業種は「製造業」が28.0%と最も高い。【図表23】
② 雇用形態は「正規の社員、研究員、技術者」が24.7%と最も高く、次いで「期間を限定した直接契約社員」が23.1%、「研修、技能実習生」が22.4%と続く。【図表24】
③ 就労に関する課題としては、「どうやって仕事を探せばいいかわからない」が13.0%と最も高く、次いで「働くためのスキルアップの機会がないこと」が9.5%、「日本語や日本の会社のルール、習慣がわからないこと」が8.9%と続く。【図表25】

図表23：就労先の業種



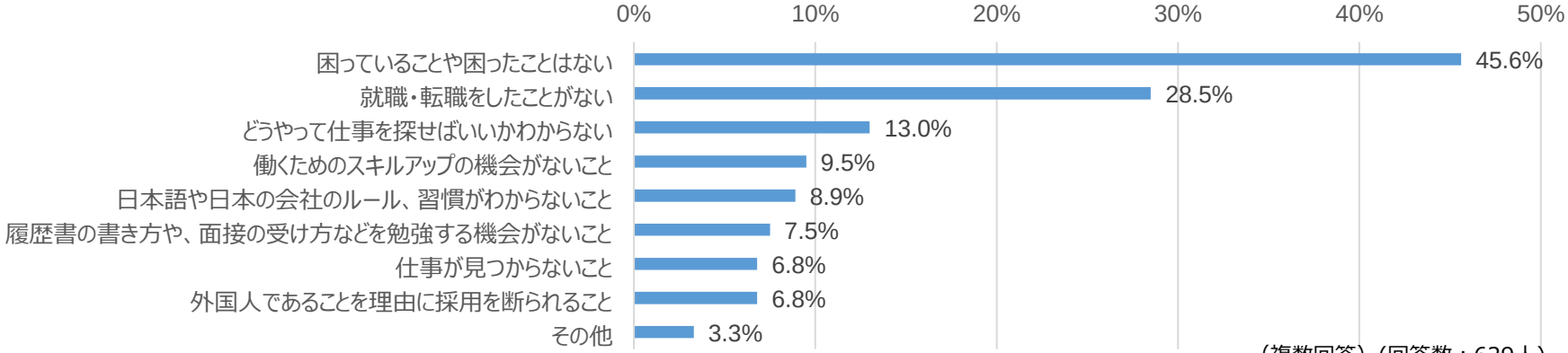
（単一回答）(回答数：633人)

図表24：雇用形態



（単一回答）(回答数：616人)

図表25：就労に関する課題・問題点

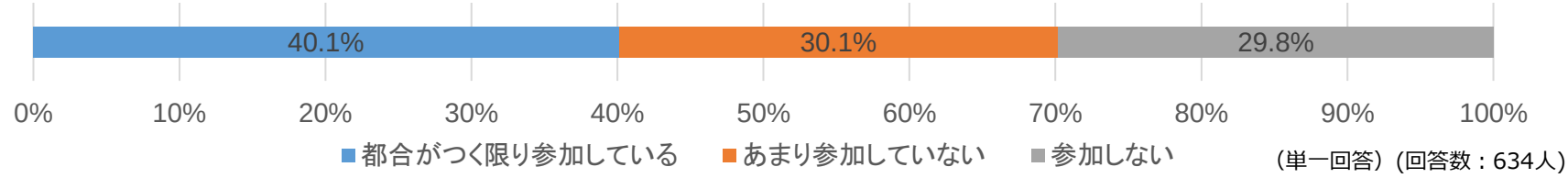


（複数回答）(回答数：629人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑥(社会参加等)－

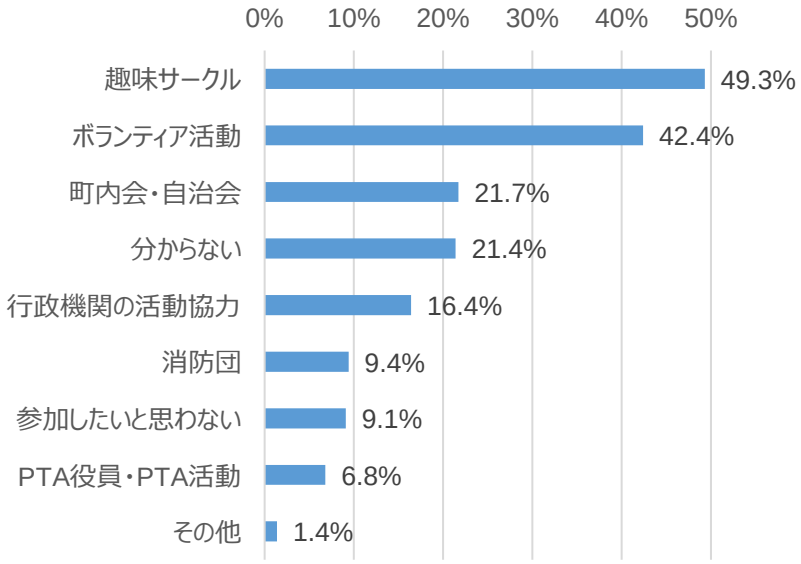
① 地域イベント・活動への参加状況は、「都合がつく限り参加している」が40.1%と最も高く、次いで「あまり参加していない」が30.1%、「参加しない」が29.8%と続く。【図表26】
② 参加したい社会活動は、「趣味サークル」が49.3%と最も高く、次いで「ボランティア活動」が42.4%となっている。【図表27】
③ 社会参加に関する課題として、「活動内容を知らない」が41.2%と最も高く、「言葉が通じるか不安」が37.7%と続く。【図表28】

図表26：地域イベント・活動への参加状況



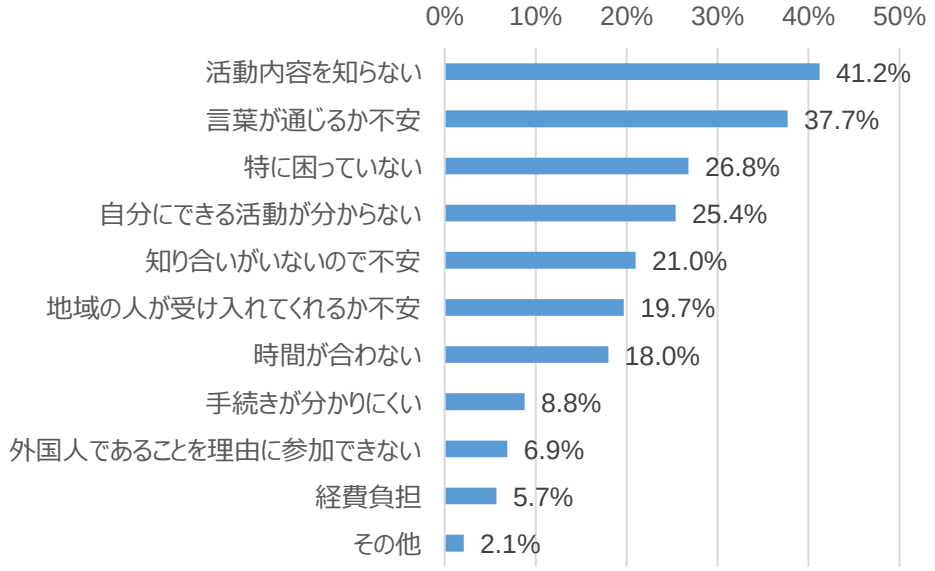
（単一回答）(回答数：634人)

図表27：参加したい社会活動



（複数回答）(回答数：635人)

図表28：社会参加に関する課題・問題点



（複数回答）(回答数：634人)

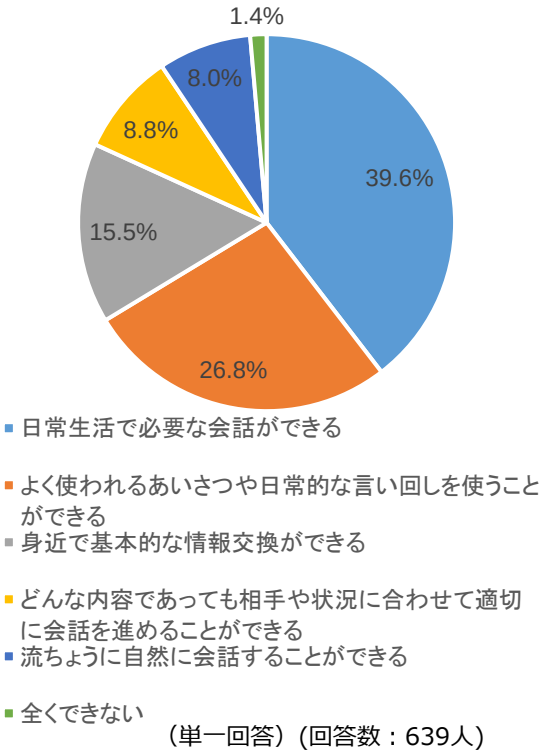
2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑦(日本語能力・日本語学習)－

① 日本語を話す能力について、「日常生活で必要な会話ができる」が39.6%と最も高く、次いで「よく使われるあいさつや日常的な言い回しを使うことができる」が26.8%、「身近で基本的な情報交換ができる」が15.5%と続く。【図表29-1】

② 日本語を読む能力について、「身近な内容の簡単で短い文章を読むことができる」が41.4%と最も高く、次いで「日常生活でよく使われる言葉で書かれたEメールなどを読むことができる」が24.8%、「掲示やポスターの中のよく知っている名前や言葉なら読むことができる」が16.3%と続く。【図表29-2】

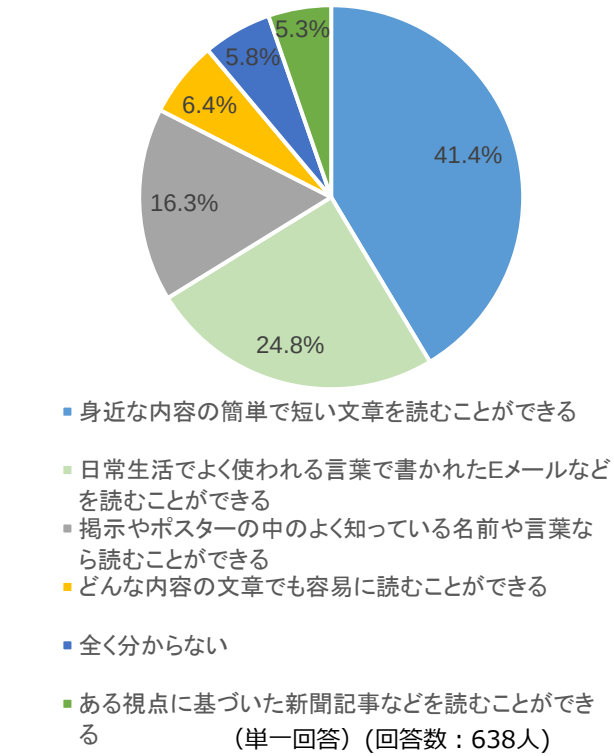
③ 日本語を書く能力について、「短いメモやメッセージを書くことができる」が34.3%と最も高く、次いで「名前や住所などを書くことができる」が27.5%、「日常生活での経験や感想などについてのEメールなどを書くことができる」が21.3%と続く。【図表29-3】

図表29-1：日本語を話す能力



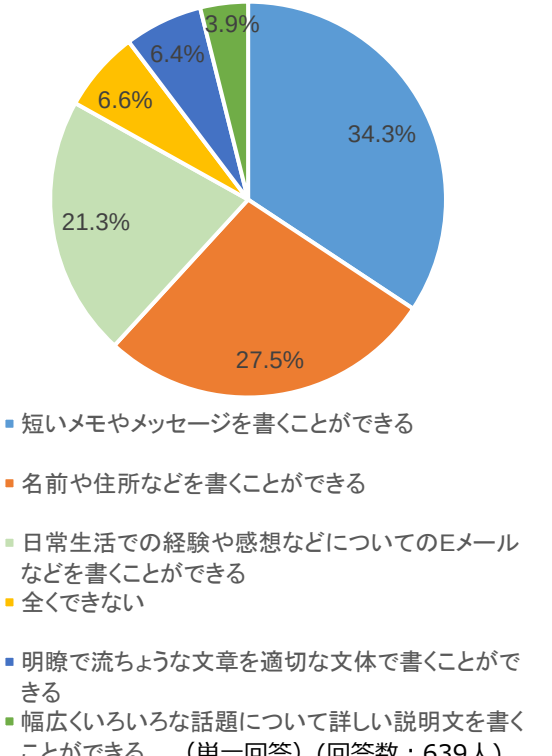
（単一回答）(回答数：639人)

図表29-2：日本語を読む能力



（単一回答）(回答数：638人)

図表29-3：日本語を書く能力



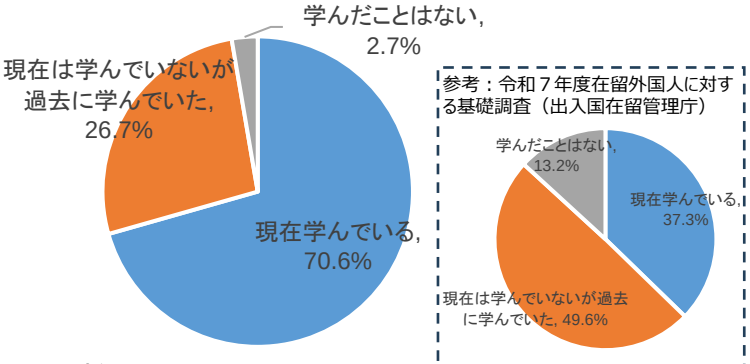
（単一回答）(回答数：639人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑦(日本語能力・日本語学習)－

① 日本での日本語学習経験について、「現在学んでいる」が70.6%と最も高く、次いで「現在は学んでいないが過去に学んでいた」が26.7%と続く。【図表30】
② 日本語学習の方法・場所について、手段に関わらず独学との回答が５割を超える。また、有料、無料のいずれの日本語教室についても、約３割が利用している。【図表31】
③ 知らない人に日本語を使って話しかけるときの感情として、「文法や言い方を間違えることが不安である」や「相手に理解してもらえないのではないかと心配になる」との回答が６割を超える。【図表32】

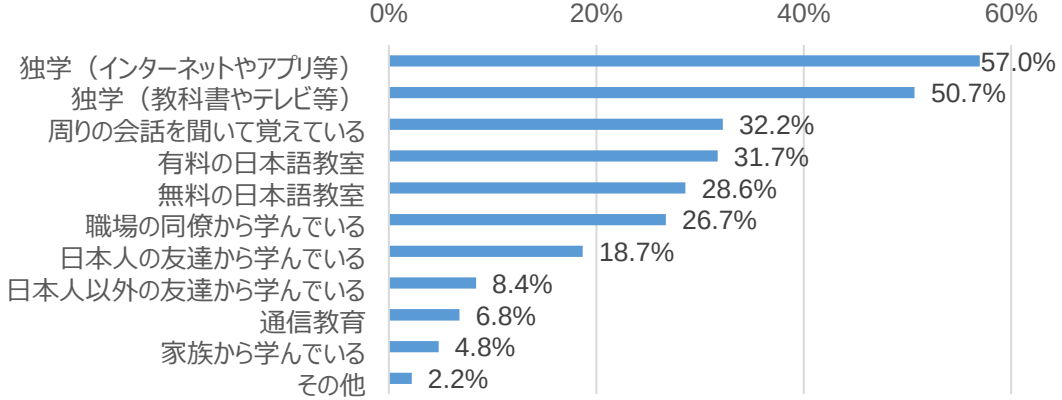
※「とても当てはまる」「少し当てはまる」の回答は「当てはまる」として、「全く当てはまらない」「どちらかというと当てはまらない」の回答は「当てはまらない」として集計した場合

図表30：日本での日本語学習経験



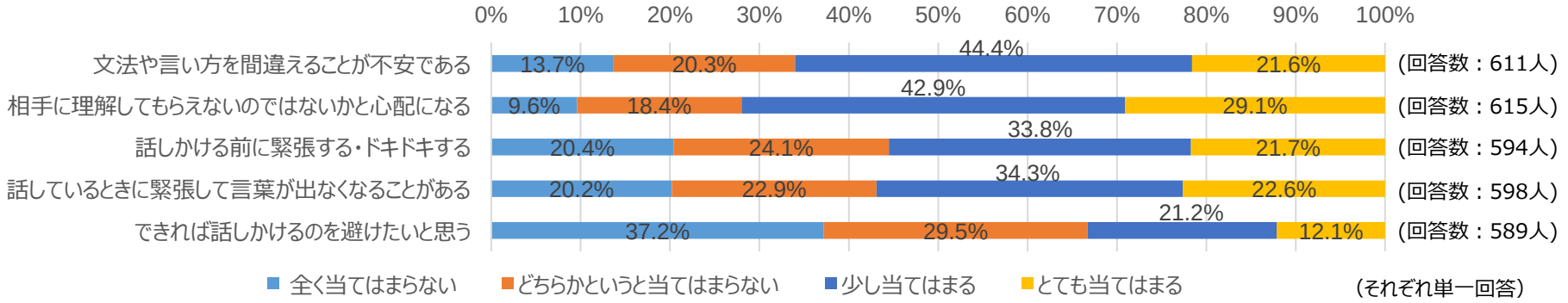
（単一回答）(回答数：632人)

図表31：日本語学習の方法・場所



（複数回答）(回答数：454人)

図表32：知らない人に日本語を使って話しかけるときの感情



（それぞれ単一回答）

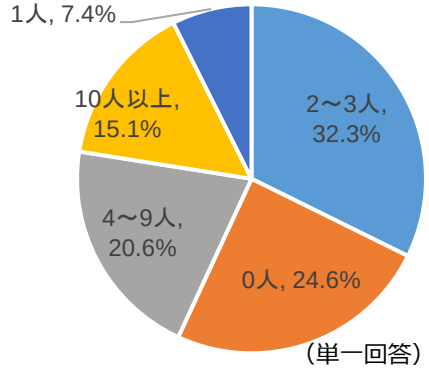
2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑧(交友関係・居住意向)－

① 日本人の友人の数について、「2～3人」が32.3%と最も高い一方で、「０人」の割合が24.6%と２番目に高い。【図表33】

② 近所の日本人住民との付き合いについて、「挨拶をする程度の付き合いはある」と 「親しく付き合っている」を合わせると47.8%である一方、「ほとんどない」と「全くない」を合わせると52.2%となっている。【図表34】

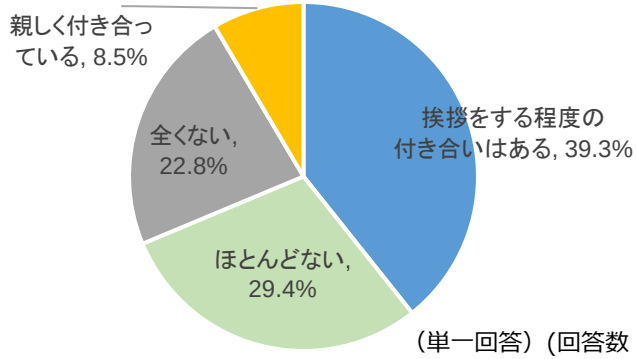
③ 今住んでいる町への居住意向について、「ずっと今の町に住みたい」が28.3%と最も高く、次いで「5年程度は今の町に住みたい」が17.8%、「10年程度は今の町に住みたい」が15.0%と続く。【図表35】

図表33：日本人の友人の数



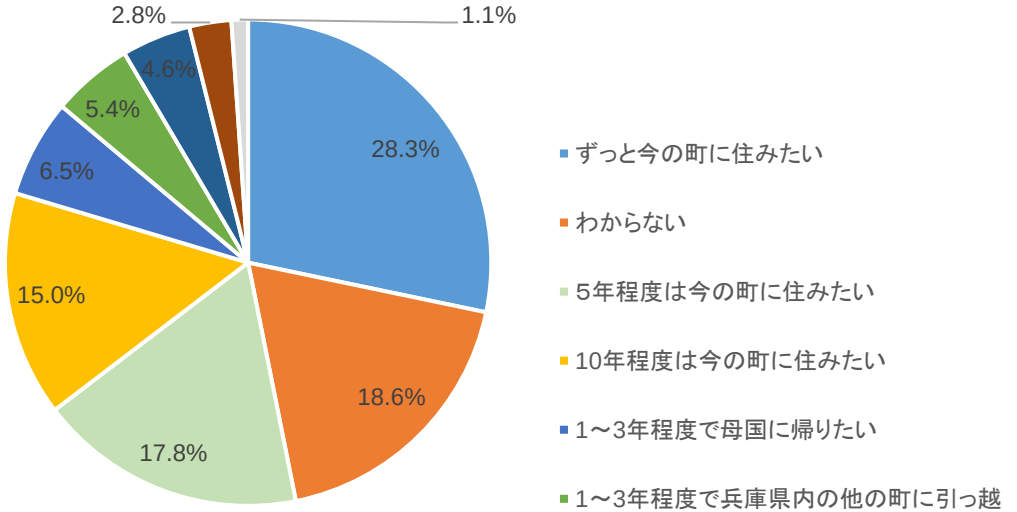
（単一回答）(回答数：635人)

図表34：近所の日本人住民との付き合い



（単一回答）(回答数：639人)

図表35：今住んでいる町への居住意向

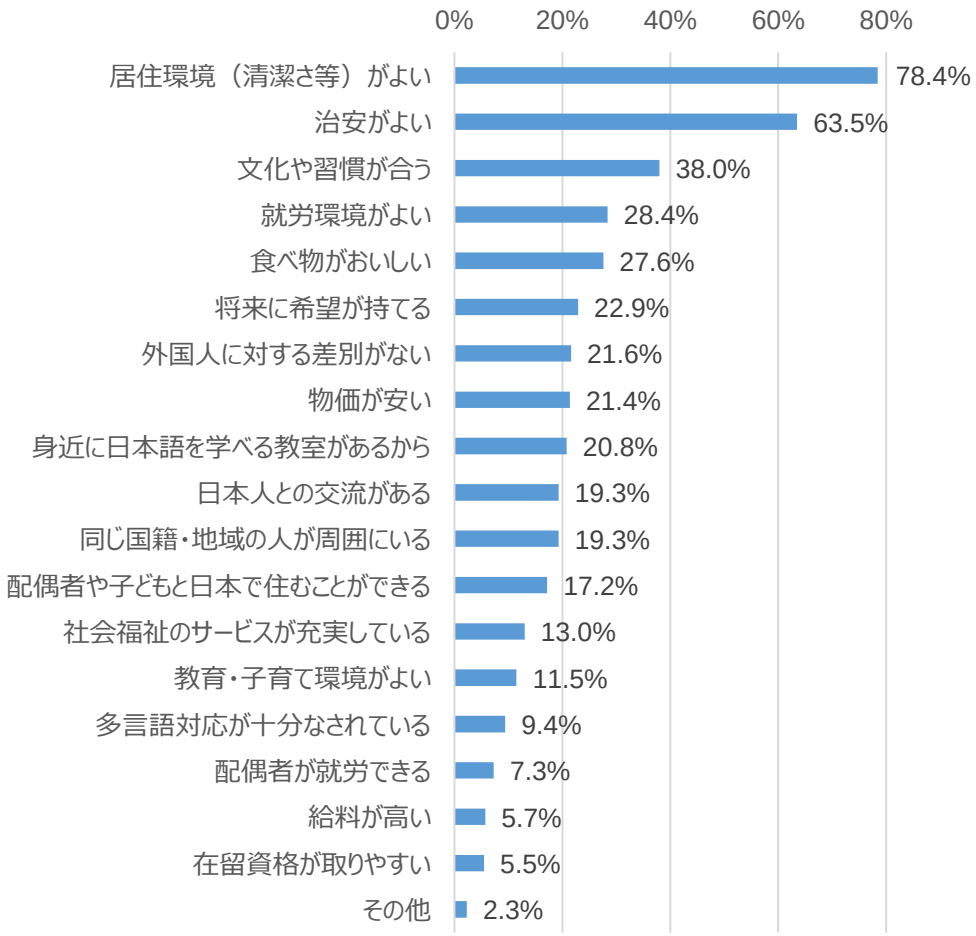


（単一回答）(回答数：635人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑧(交友関係・居住意向)－

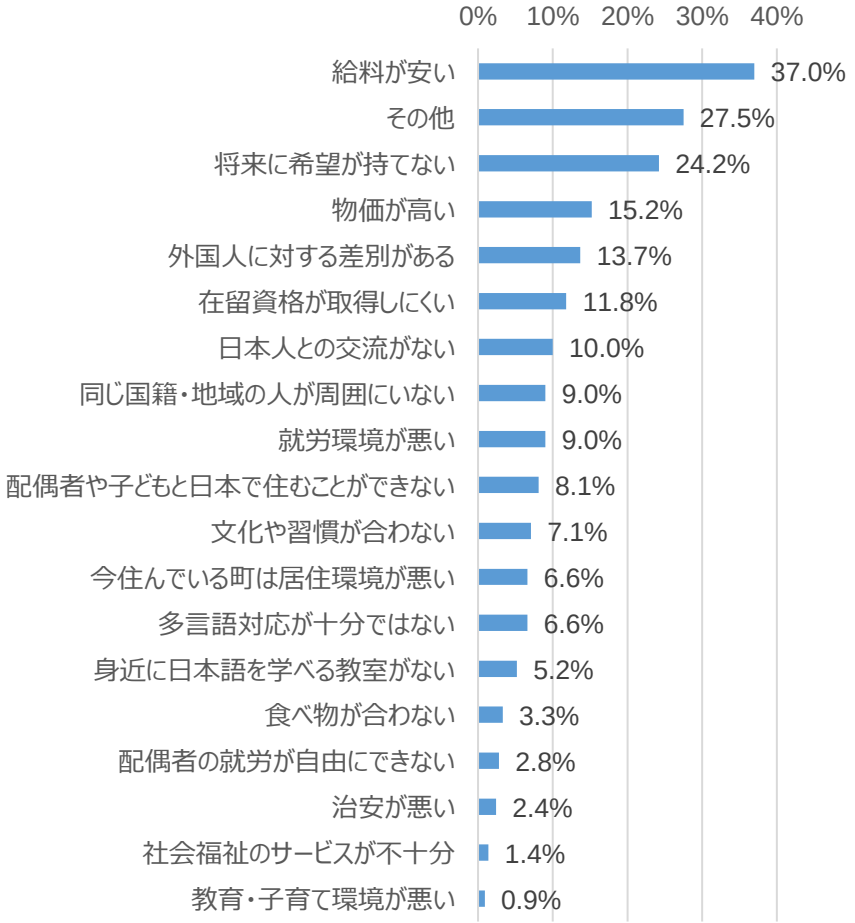
① 今住んでいる町に住み続けたいと思う理由として、「居住環境（清潔さ等）がよい」が78.4%と最も高く、次いで「治安がよい」が63.5%と続く。【図表36】
② 今住んでいる町から引っ越したい理由として、「給料が安い」が37.0%と最も高く、次いで「将来に希望が持てない」が24.2%と続く。【図表37】

図表36：住み続けたいと思う理由



（複数回答）(回答数：384人)

図表37：引っ越したい理由

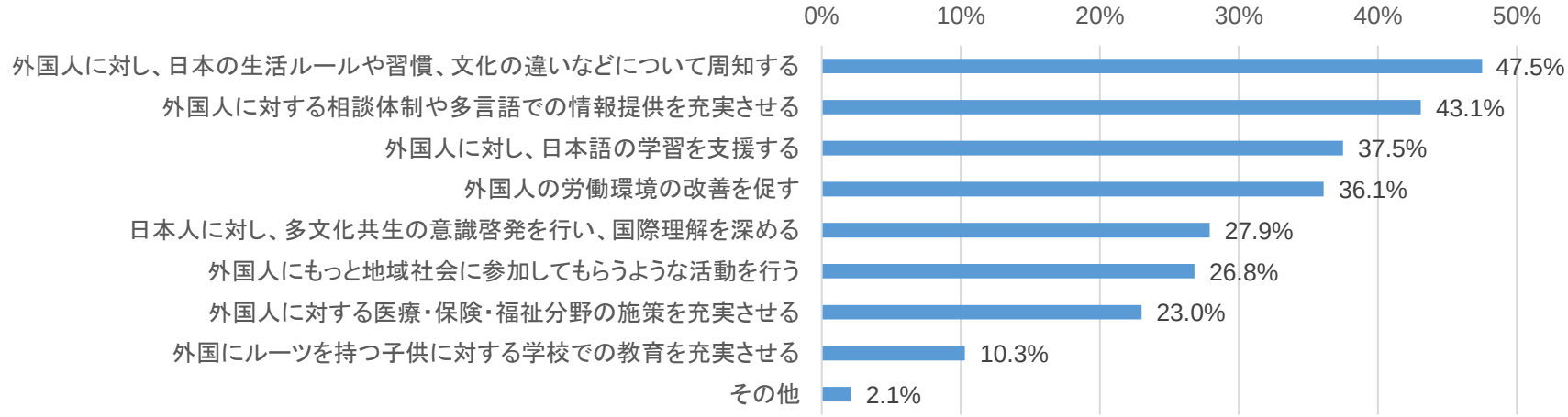


（複数回答）(回答数：211人)

2　外国人県民アンケート調査－主な結果⑨(行政に期待すること)－

① 多文化共生社会の実現に向け、行政に期待することとして、「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が47.5%と最も高く、次いで「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実させる」が43.1%、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」が37.5%、「外国人の労働環境の改善を促す」が36.1%と続く。　【図表38】

図表38：行政に期待すること



（３つまで選択可）(回答数：634人)

3　企業向けアンケート調査 – 調査概要 –

多文化共生を進める上での課題や取組状況について、兵庫県内の事業所を対象に令和８年７月から同年８月にかけてアンケート調査を実施し、402事業所から回答を得た。
アンケート調査方法は以下のとおりである。

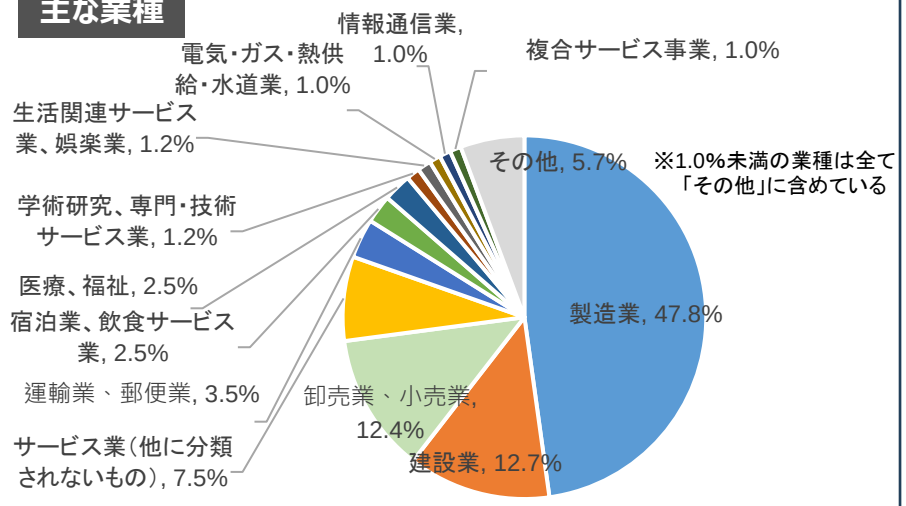
アンケート調査概要

○**調査時期**　令和８年７月～同年８月
○**回答方式**　単一選択方式または複数選択方式
○**調査方法**　Web調査（インターネット上でアンケートに回答してもらう）
○**調査対象**　兵庫県内の事業所
○**配布方法**　県内の経済団体等の協力を得て配布
○**留意事項**　本調査結果は、アンケートに対して得られた回答を集計・掲載したものである。
また、数値は小数点第二位を四捨五入して表示していることから、%を足し合わせて100.0%にならない場合がある。

3　企業向けアンケート調査－主な結果①(回答事業所の属性)－

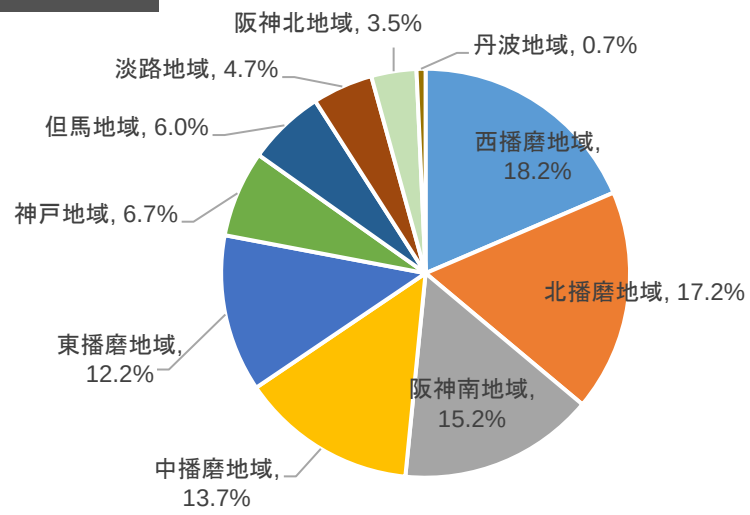
図表39：回答事業所の属性

主な業種



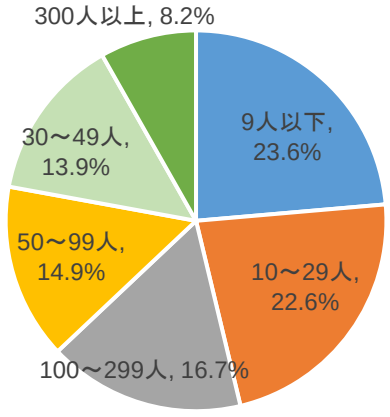
（単一回答）(回答数：402事業所)

所在地



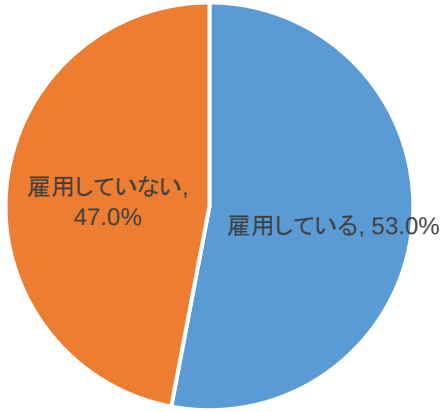
（単一回答）(回答数：402事業所)

従業員数



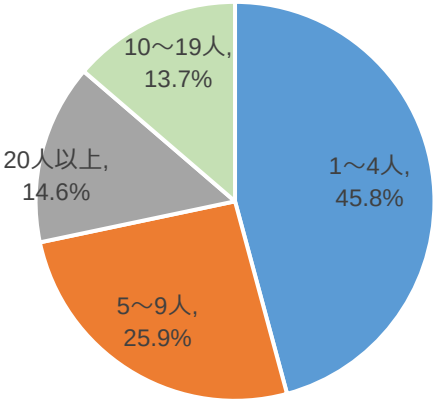
（単一回答）(回答数：402事業所)

外国人雇用状況



（単一回答）(回答数：402事業所)

外国人労働者数

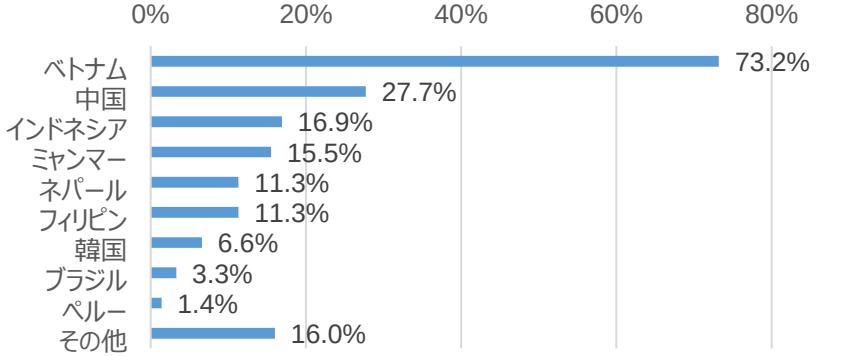


（単一回答）(回答数：212事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果②(外国人雇用の現状)－

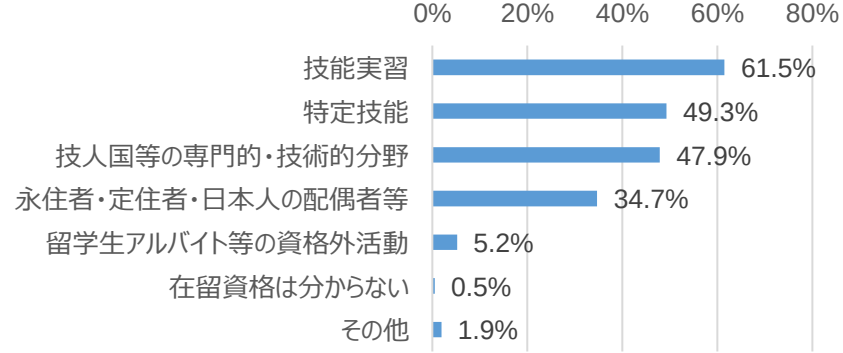
① 国籍・地域は「ベトナム」が73.2%と最も高く、次いで「中国」が27.7%となっている。【図表40】
② 在留資格は「技能実習」が61.5%と最も高く、次いで「特定技能」が49.3%となっている。【図表41】
③ 採用経路は「受入支援機関（監理団体・登録支援機関等）」が54.0%と最も高く、次いで「国内の民間人材紹介会社」が26.3%となっている。【図表42】
④ 雇用・受入れ体制は「他業務と兼務の担当部署・担当者がいる」が27.7%と最も高く、次いで「外部機関に主に相談・委託している」が21.6%となっている。【図表43】

図表40：外国人労働者の国籍・地域



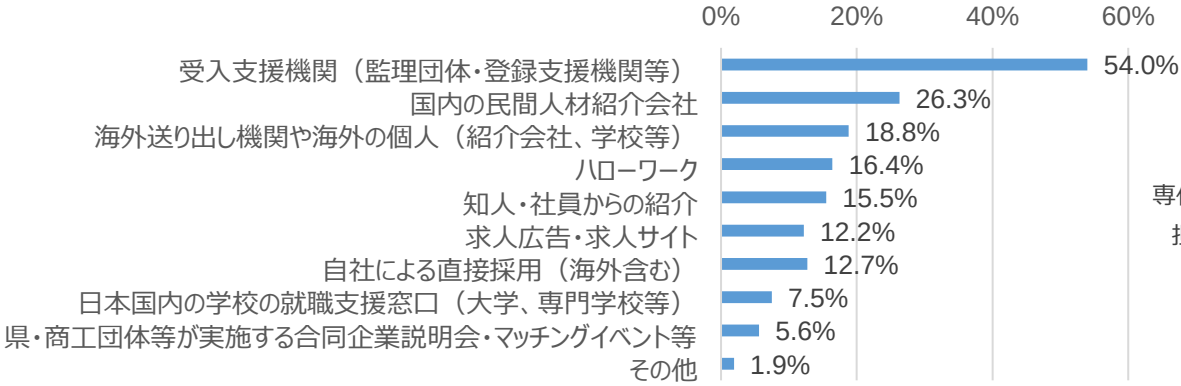
（複数回答）(回答数：213事業所)

図表41：外国人労働者の在留資格



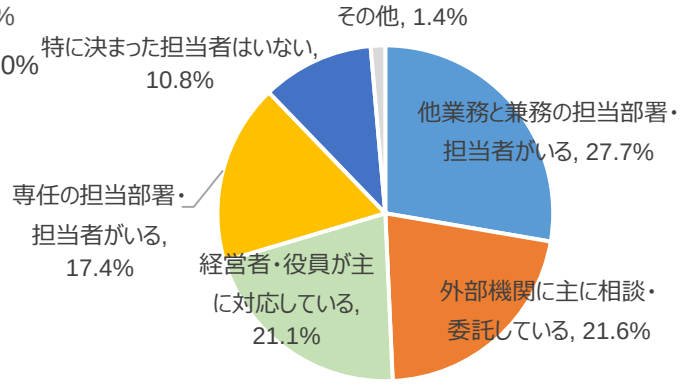
（複数回答）(回答数：213事業所)

図表42：外国人労働者の採用経路



（複数回答）(回答数：213事業所)

図表43：外国人労働者の雇用・受入れ体制

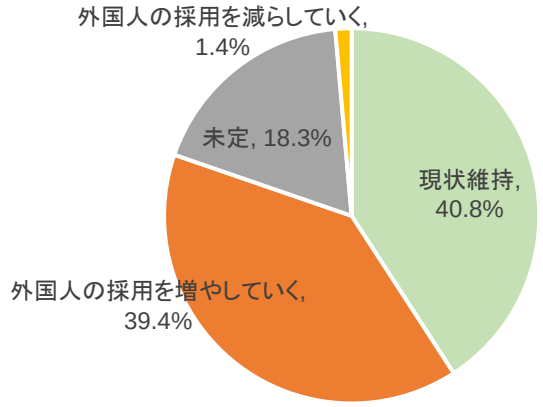


（単一回答）(回答数：213事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果③(今後の方針)－

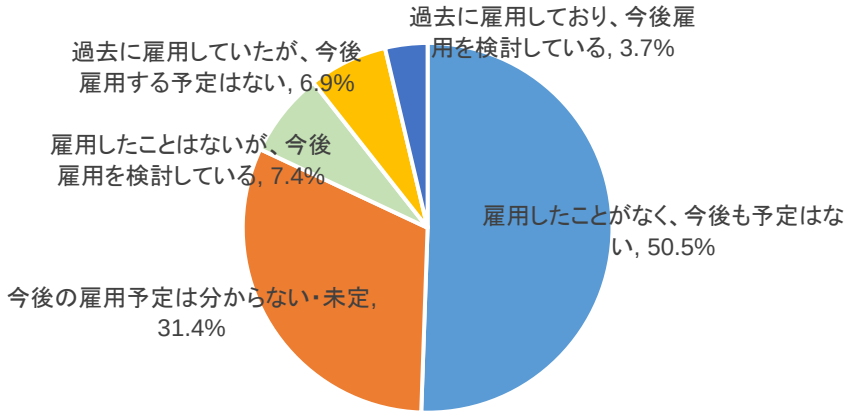
① 現在外国人を雇用している企業の今後の採用方針について、「現状維持」が40.8%と最も高く、次いで「外国人の採用を増やしていく」が39.4%となっている。【図表44】
② 現在外国人を雇用していない企業の雇用経験と今後の意向について、「雇用したことがなく、今後も予定はない」が50.5%と最も高く、「今後の雇用予定は分からない・未定」が31.4%と続く。【図表45】
③ 外国人を雇用している、雇用を検討している理由について、「日本人採用だけでは人材が足りないため」が71.4%と最も高く、次いで「国籍を問わず、優秀な人材を確保するため」が51.1%と続く。【図表46】

図表44：今後の採用方針



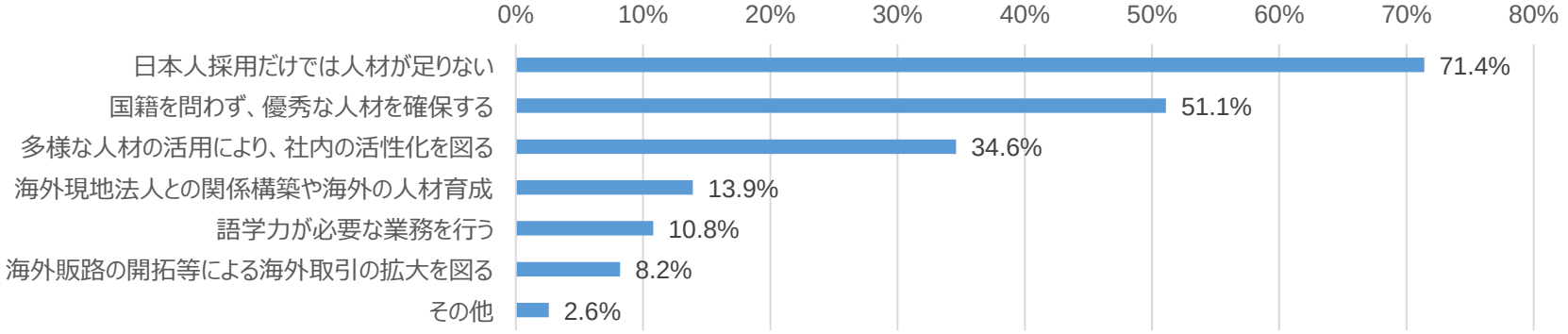
（単一回答）(回答数：213事業所)

図表45：雇用経験と今後の意向



（単一回答）(回答数：188事業所)

図表46：雇用している、雇用を検討している理由



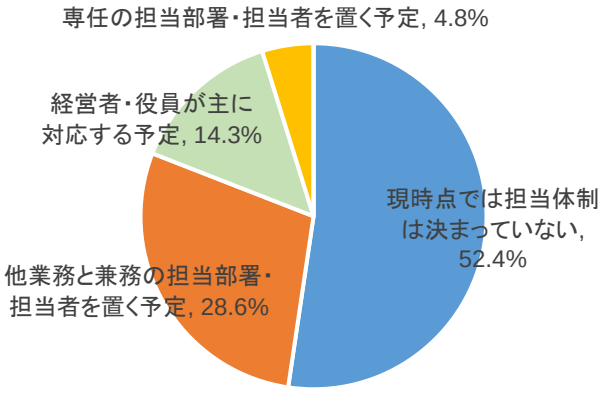
（複数回答）(回答数：231事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果③(今後の方針)－

① 現在外国人を雇用していないものの、今後雇用を検討している企業の今後の準備体制について、「現時点では担当体制は決まっていない」が52.4%と最も高く、次いで「他業務と兼務の担当部署・担当者を置く予定である」が28.6%となっている。【図表47】

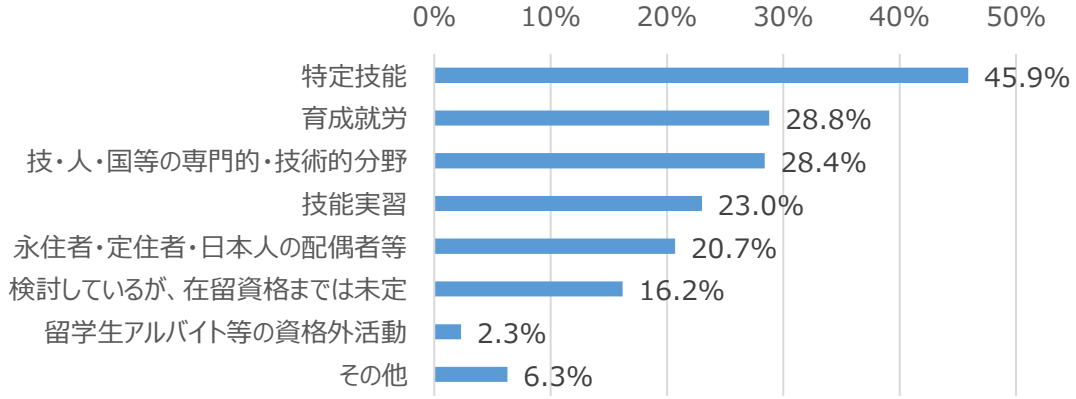
② 外国人を雇用している、又は今後雇用を検討している企業が、今後新たに雇用を検討している外国人労働者の在留資格については、「特定技能」が45.9%と最も高く、次いで「育成就労」が28.8%となっている。【図表48】

図表47：今後の準備体制



（単一回答）(回答数：21事業所)

図表48：雇用を検討している在留資格



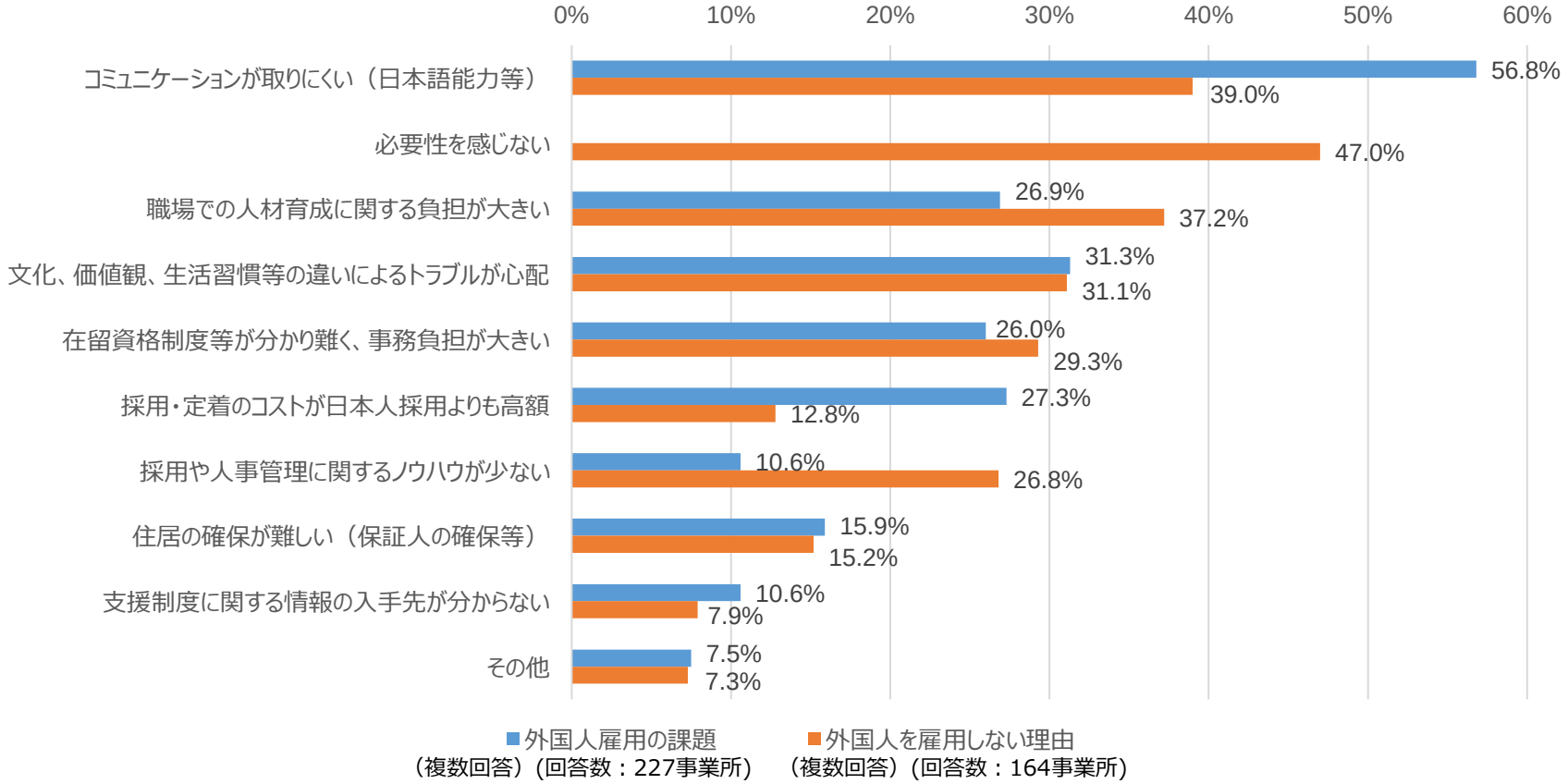
（複数回答）(回答数：222事業所)

3　企業向けアンケート調査 – 主な結果④(外国人雇用の課題、雇用しない理由) –

① 外国人を雇用している、又は雇用を検討している企業では、外国人雇用の課題として、「コミュニケーションが取りにくい（日本語能力等）」が56.8%と最も高く、次いで「文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルが心配」が31.3%となっている。【図表49】

② 外国人を雇用する予定がない企業では、外国人を雇用しない理由として、「必要性を感じない」が47.0%と最も高く、次いで「コミュニケーションが取りにくい（日本語能力等）」が39.0%、「職場での人材育成に関する負担が大きい」が37.2%となっている。【図表49】

図表49：外国人雇用の課題、外国人を雇用しない理由

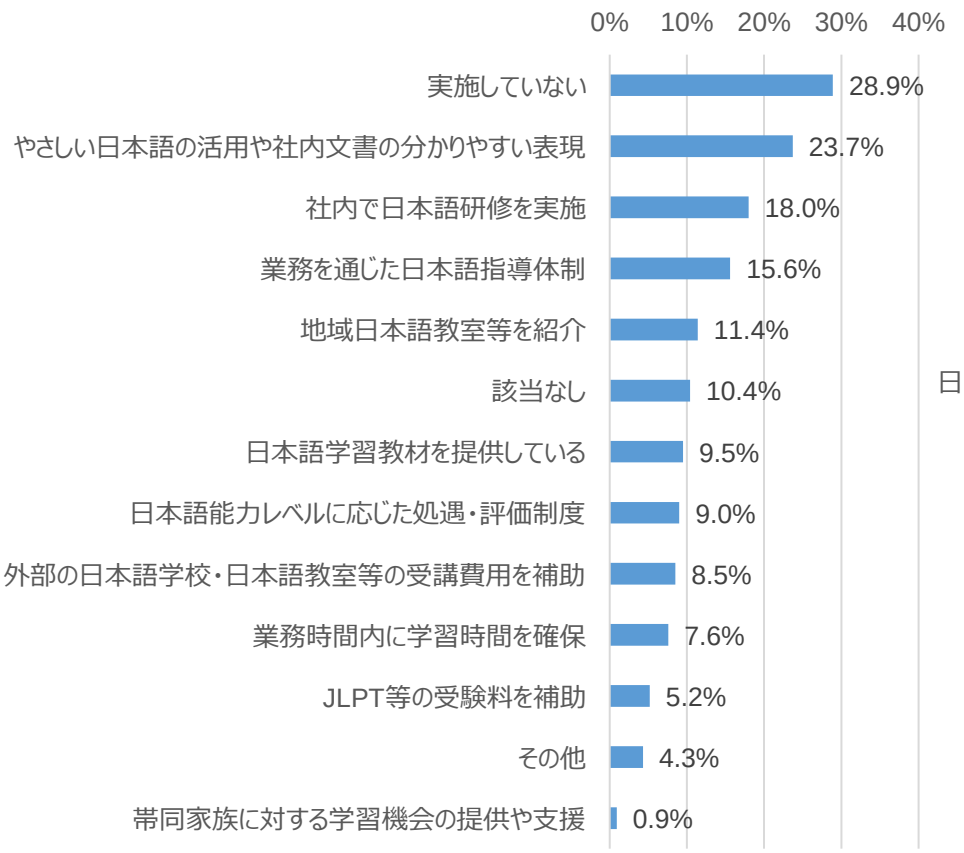


3　企業向けアンケート調査－主な結果⑤(外国人労働者への支援状況)－

① 外国人を雇用している企業の日本語学習支援の状況について、実施している取組では「やさしい日本語の活用や社内文書の分かりやすい表現に取り組んでいる」が23.7%、次いで「社内で日本語研修を実施している」が18.0%となっている。一方、「実施していない」は約３割となっている。　【図表50】

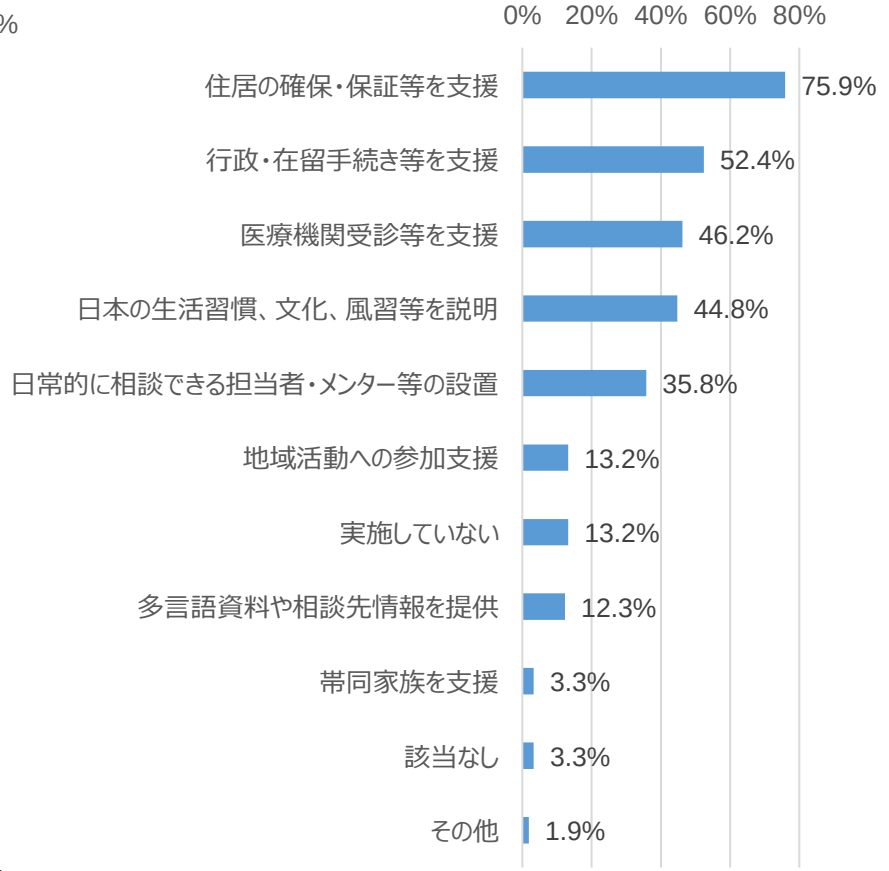
② 外国人を雇用している企業の生活支援の状況について、「住居の確保・保証等を支援している」が75.9%と最も高く、次いで「行政・在留手続き等を支援している（銀行や携帯電話の契約等を含む）」が52.4%となっている。　【図表51】

図表50：日本語学習支援の状況



（複数回答）(回答数：211事業所)

図表51：生活支援の状況

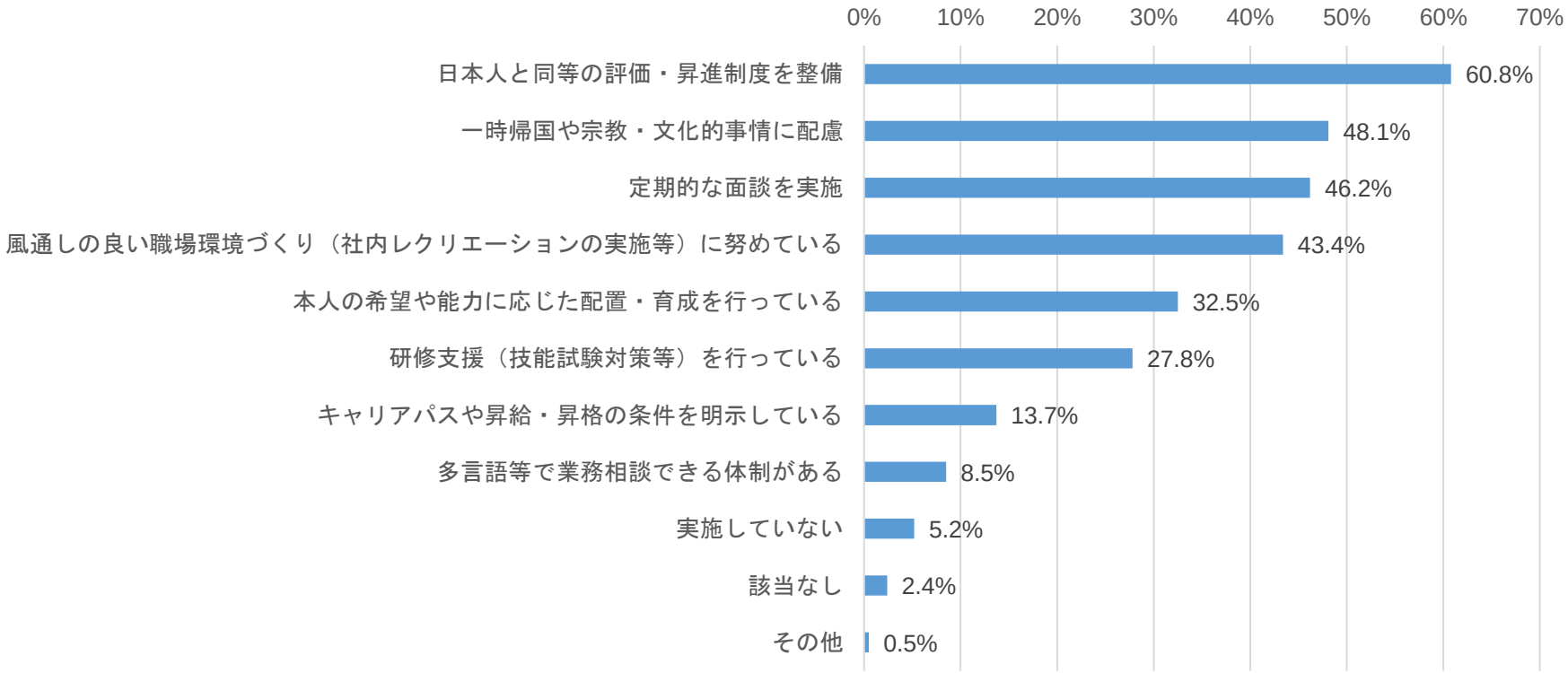


（複数回答）(回答数：212事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果⑤(外国人労働者への支援状況)－

① 外国人を雇用している企業の定着・キャリア形成のための支援について、「日本人と同等の評価・昇進制度を整備している」が60.8%と最も高く、次いで「一時帰国や宗教・文化的事情に配慮している」が48.1%、「定期的な面談を実施している」が46.2%となっている。【図表52】

図表52：定着・キャリア形成のための支援の状況

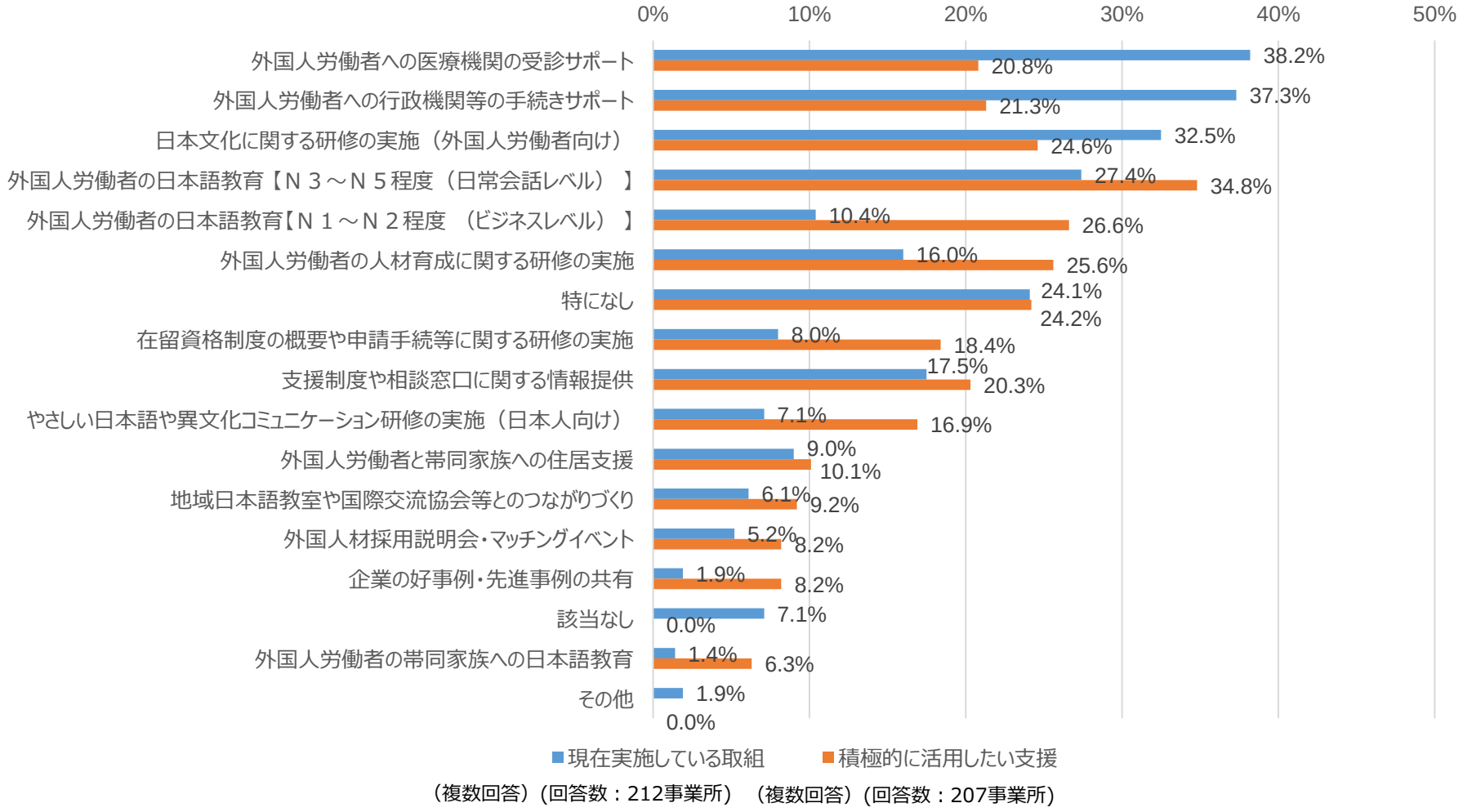


（複数回答）(回答数：212事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果⑥(採用・定着に向けた取組)－

① 外国人を雇用している企業が現在実施している取組では、「外国人労働者への医療機関の受診サポート」が38.2%、「外国人労働者への行政機関等の手続きサポート」が37.3%と比較的高くなっている。一方、日本語教育、人材育成に関する研修、在留資格制度に関する研修、やさしい日本語や異文化コミュニケーション研修等では、活用希望の割合が現在の実施割合を上回っている。【図表53】

図表53：現在実施している取組・積極的に活用したい支援



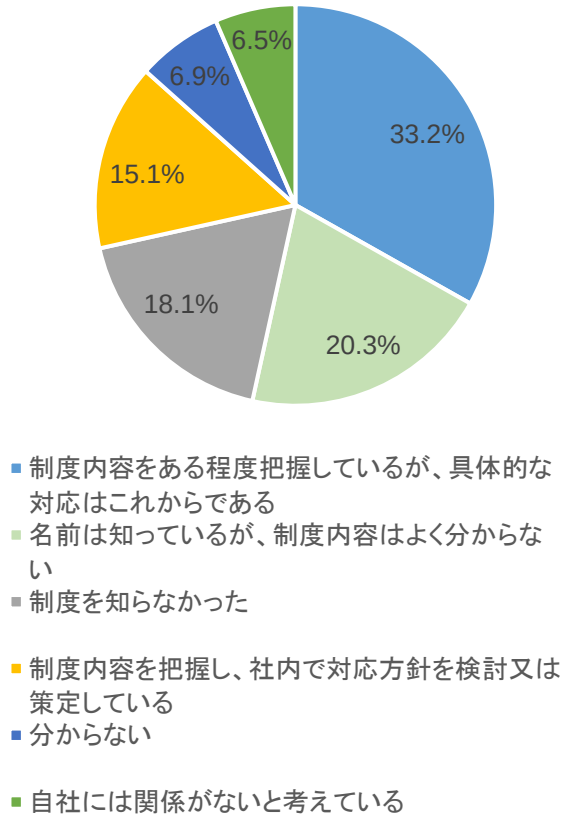
（複数回答）(回答数：212事業所)　（複数回答）(回答数：207事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果⑦(育成就労・企業認定制度)－

① 外国人を雇用している、又は雇用を検討している企業の育成就労制度の認知、対応状況について、「制度内容をある程度把握しているが、具体的な対応はこれからである」が33.2%と最も高く、次いで「名前は知っているが、制度内容はよく分からない」が20.3%となっている。【図表54】

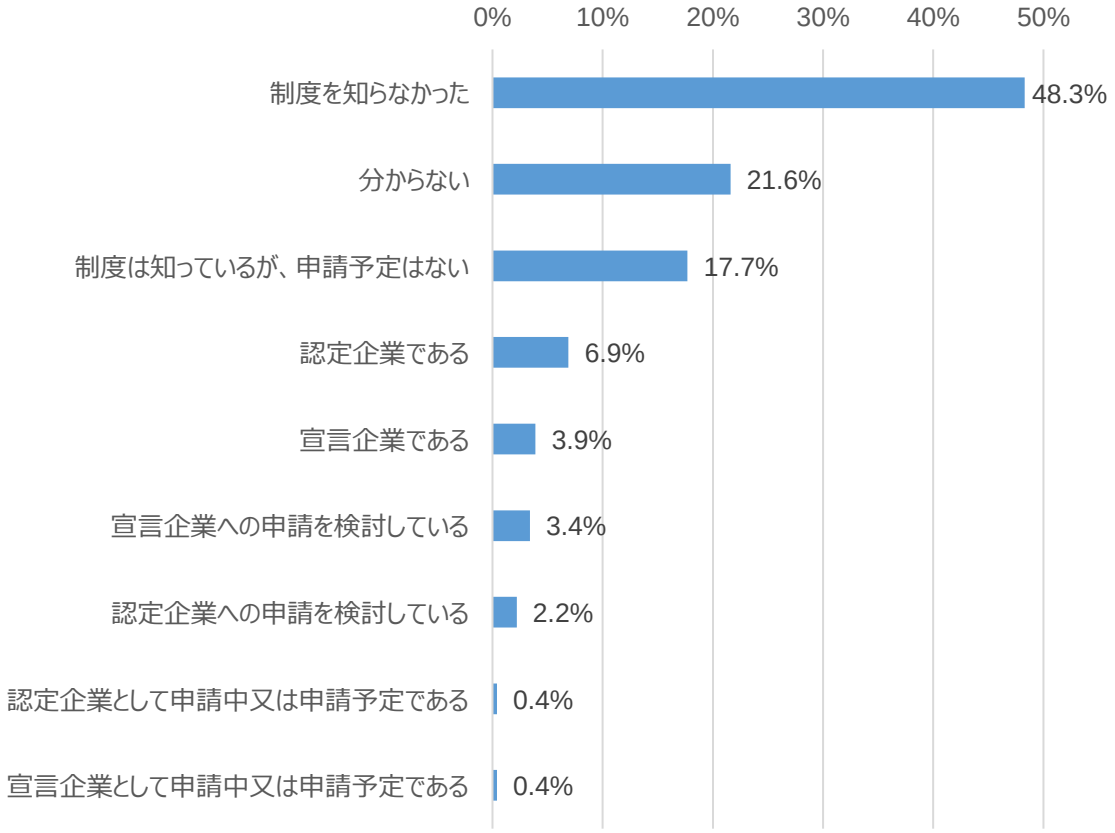
② 外国人を雇用している、又は雇用を検討している企業におけるひょうごグローバル人材活躍企業認定制度の認知状況等について、「制度を知らなかった」が48.3%と最も高く、次いで「分からない」が21.6%、「制度は知っているが申請予定はない」が17.7%と続く。【図表55】

図表54：育成就労制度の認知、対応状況



（単一回答）(回答数：232事業所)

図表55：ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度について



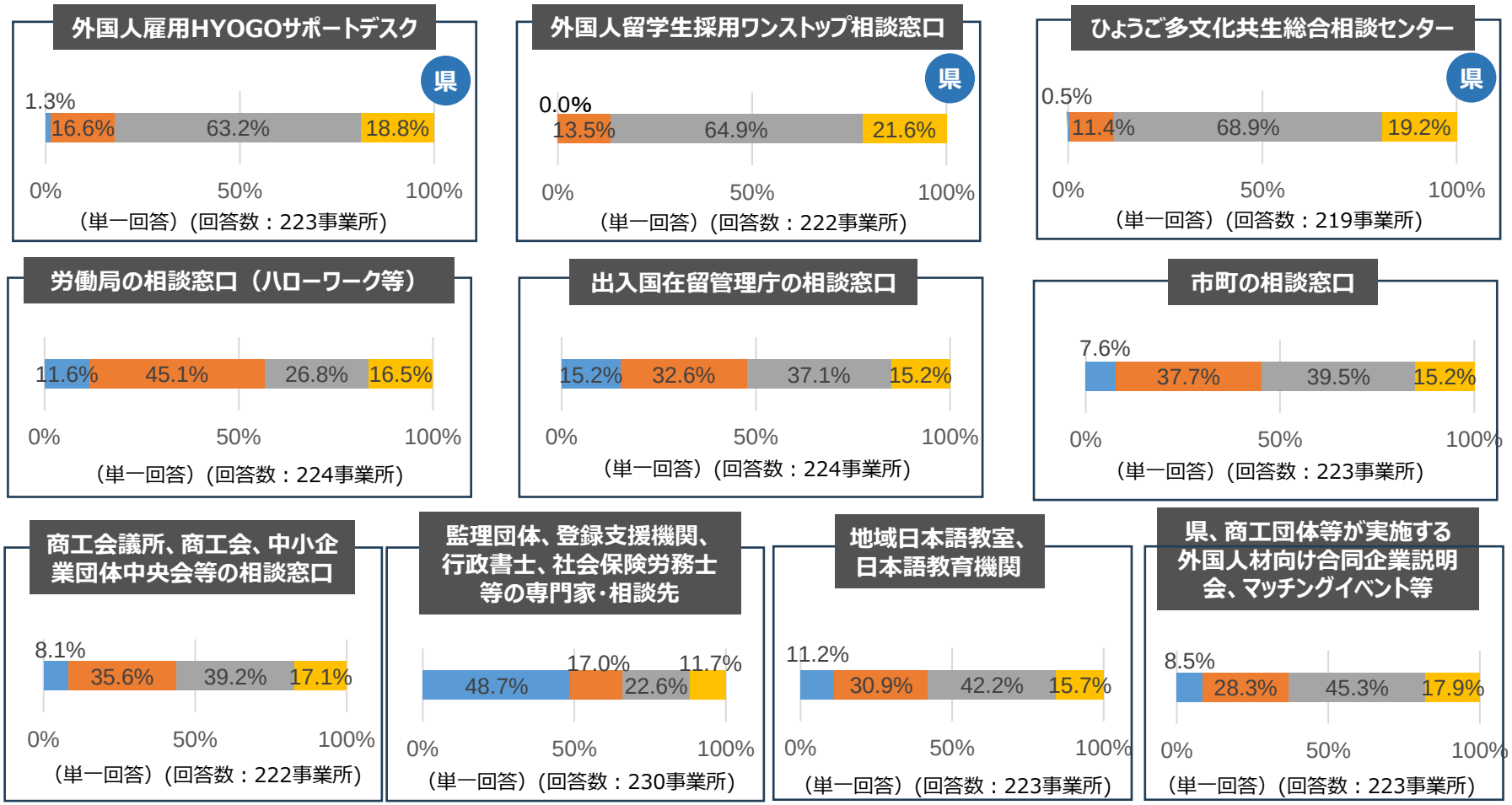
（複数回答）(回答数：232事業所)

3　企業向けアンケート調査－主な結果⑧(相談窓口や情報提供先の活用状況)－

① 県が設置する相談窓口について、「知らなかった」という回答が６割を超えている。　【図表56】

・外国人雇用HYOGOサポートデスク　https://supportdesk-hyogo.com/
・外国人留学生採用ワンストップ相談窓口　https://consortium-hyogo.jp/one-stop/
・ひょうご多文化共生総合相談センター　https://www.hyogo-ip.or.jp/shisetsuannai/infocenter/index.html

図表56：相談窓口や情報提供先の活用状況



※図表56の各設問の対象は、外国人を雇用している、又は雇用を検討している企業